



<https://www.unitika.co.jp>

ユニチカレポート2023

統合報告書

暮らしと技術を結ぶ

UNITIKA
We Realize It!

「新中期経営計画(3つのP)」

先の中期経営計画期間中に8つの優先課題とそのKPIの特定を行いました。

新中期経営計画では、8つの優先課題をSDGsの考え方にある5つのPに照らし合わせ、Prosperity、Planet、Peopleの3つに分類して施策を進めていきます。

経営理念

暮らしと技術を 結ぶことによって 社会に貢献する

経営の基本方針

ユニチカグループは、「暮らしと技術を結ぶことによって社会に貢献する」ことを経営理念とし、「人々の生活と環境に貢献し、社会的存在感のある企業」を目指しています。

ユニチカグループは、経営の基本方針である「機能素材メーカーとしての基盤強化」、「企業体質・株主資本の強化」を推進する中で、社会に貢献することこそ、

ユニチカグループの企業価値を高め、ひいてはステークホルダーの皆様のご期待にこたえるものと確信しています。

編集方針

ユニチカグループは、2021年より従来の「ファクトブック」と「ユニチカグループCSRレポート」を統合し、財務情報と非財務情報を一冊にまとめた「ユニチカレポート」として発行しています。本レポートを通じて、株主・投資家をはじめ幅広いステークホルダーの皆様にユニチカグループへの理解をより深めていただくことを目指しています。

報告対象組織：原則としてユニチカ株式会社の国内事業所及び海外を含むユニチカグループ会社を対象としています。

報告対象期間：2022年4月1日～2023年3月31日（一部2023年4月1日以降の情報も含んでいます）

発行：2023年11月（次回発行予定：2024年10月）

見通しに関する注意事項：本レポートに記載されている内容は、ユニチカグループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

Planet

(地球環境)

CO₂排出量、産業廃棄物
場外処理量の抑制

Prosperity

(豊かさ・繁栄)

3つの暮らしに貢献する
素材の売上高拡大

People

(人間生活)

人権の尊重、働きがいのある
会社作り、ダイバーシティの
推進の実現

目次

プロフィール

- 1 経営理念/目次
- 3 ユニチカグループの歩み
- 5 主な事業領域と製品群
- 7 財務・非財務ハイライト

価値創造戦略

- 9 トップメッセージ
- 13 価値創造プロセス
- 15 中期経営計画
- 19 役員メッセージ

ESG

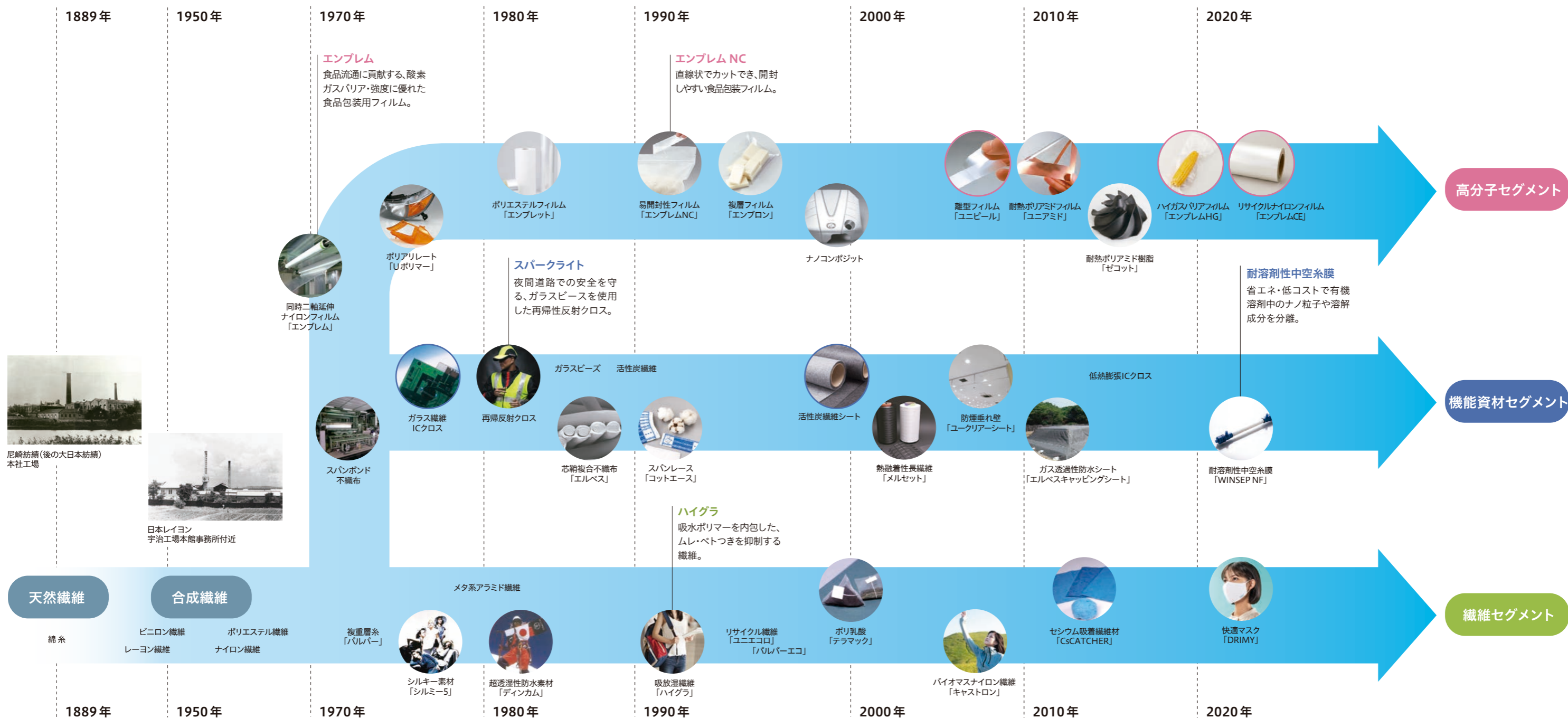
- 25 サステナビリティの推進
- 29 環境
- 34 社会
- 39 ガバナンス

財務・企業情報

- 45 10年間の財務サマリー
- 47 セグメント別事業概況
- 49 会社概要

ユニチカグループの歩み

紡績企業として創業し、社会課題に対応して製品領域を拡大



近代日本において、紡績業として創立

ユニチカグループの歩みは、1889年のニ崎紡績株式会社の創業から始まりました。1918年以降は三大紡績のひとつとされた大日本紡績株式会社として日本の繊維産業を支え続け、1969年に日本レイヨン株式会社との合併によって、ユニチカ株式会社が誕生しました。

戦後の不況を経て事業領域を拡大

高度成長期・オイルショックを経て、日本の生活スタイルや経済環境は大きく変化しました。そうした中で、他社との差別化や多角化を進め、フィルム、樹脂、不織布や活性炭繊維など多岐に渡る事業展開を行い、衣料だけでなく、生活一般や自動車などに用途領域を拡大しました。

選択と集中による事業構造改革を実行

バブル崩壊以降、事業の見直しを行うと共に、強化事業の新会社や海外子会社を設立し、事業の選択と集中、グローバル展開を進めました。高分子や機能資材における新規事業に重点を置き、開発・販売を強化することで、ポートフォリオの再構築を進めてきました。

環境配慮型素材と高付加価値品の展開を加速

サステナビリティが世界的に求められている中、ユニチカグループは、多くの事業領域で、再生資源を活用した製品や、植物由来の原料を使用した製品、使用することで省エネにつながる製品といった環境配慮型素材や、顧客のニーズに対応できる高付加価値品の事業強化・新規展開を加速させています。

主な事業領域および製品群

※■の数字で表記しているものは、ユニチカの環境配慮型素材です。
●の数字で表記しているものは、ユニチカの素材です。●で表記しているものは用途です。

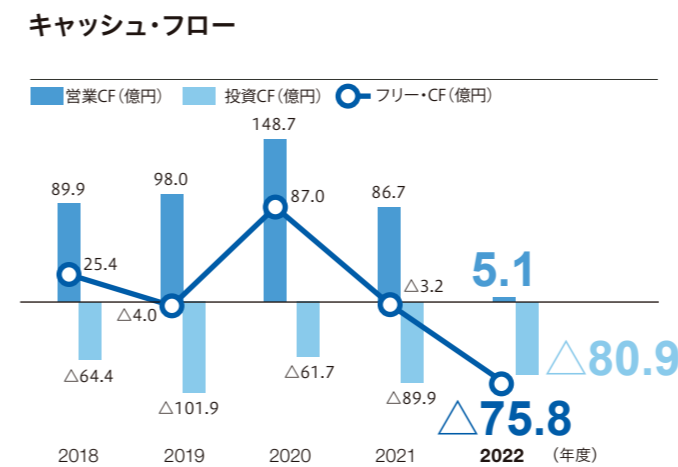
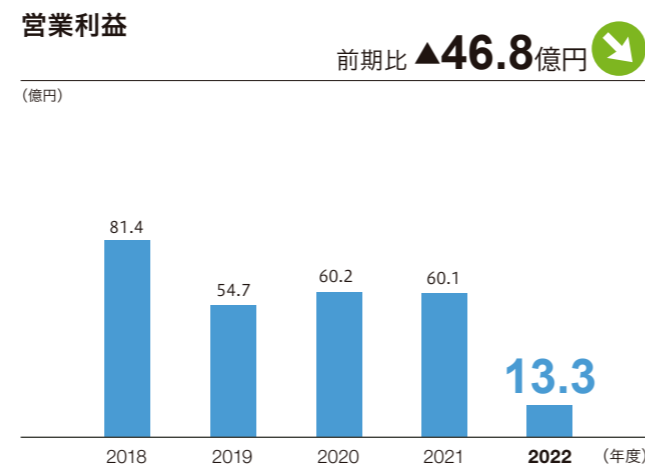
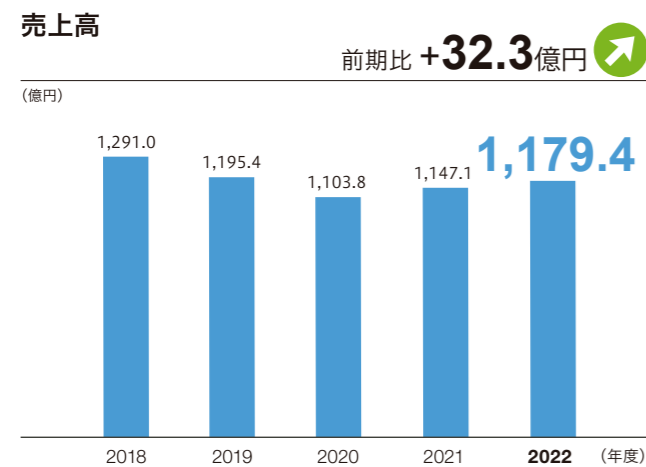
ユニチカ素材		自動車・モビリティ		電気電子・エレクトロニクス		生活・安全		環境・エネルギー		(第一次産業)	
		自動車	他モビリティ	工業		ライフスタイル		土木・建築		漁業・農業	
高分子	フィルム	1 工業用各種フィルム (「ユニビール」、「ユニアミド」を含む)		●半導体、スマートフォン		2 ●食肉加工品、インスタント食品、コンビニエンスストア惣菜、レトルト食品、季節商品、菓子類、土産品、シャンプー、液体洗剤		●太陽電池			
		2 食品包装フィルム (「エンブレムHG」など高機能品含む)		●ランプ		●センサー、スイッチ、スマートフォンカメラ		4 ●事務機器、腕時計			
		3 環境配慮型包装フィルム		●フラットケーブル		●接着剤		5 ●事務機器、腕時計			
	樹脂	4 「Uポリマー」		●エンジンカバー、ミラー		●内装部品、電装部品		●照明器具、事務機器		6 ●サッシ、結束バンド	
		5 「エリーテル」、「アローベース」		●事務機器		●事務機器		7 ●生活雑貨			
		6 機能性樹脂 (「NANOCON」など高機能品含む)		●脱臭・空気質改善部材		●各種フィルター(液体浄化)		8 ●防臭マスク ●浄水フィルター ●浄水器			
		7 「テラマック」、「ゼコット」		●放熱材		●電気電子分野関連資材		9 ●電子材料		11 ●加湿器	
機能資材	ACF	8 活性炭繊維		●各種フィルター(液体浄化)		8 ●防臭マスク ●浄水フィルター ●浄水器		●太陽電池			
		9 高機能多孔板		●フィルター(クリーンルーム)		9 ●吸水・蒸散部材 ●冷蔵庫 ●加湿器		●太陽電池			
	ガラス繊維	10 産業資材 11 電子材料(ICクロス)		●反射材		●高精度、工業用		●反射材		●道路用	
		12 ガラスビーズ		●エンジンサイレンサー、カーペット、自動車内装		●フィルター用途		13 ●包装材、生活雑貨、ハウスラップ ●感染防護服		●ルーフィング、カーペット、土木資材、電線	
	不織布	13 スパンボンド		●高融点バインダー繊維		15		●制汗シート、除菌衛生シート、化粧雑貨		16 ●コンクリート養生材	
		14 「テラマック」		●タイヤ資材(チェーフアー)		●コンベアベルト		●機能紙 ●メディカル・コスメ		●土木建築用資材	
		15 スパンレース 16 「アクアバック」		●高融点バインダー繊維		●コンベアベルト		●機能紙 ●メディカル・コスメ		●土木建築用資材	
	産業繊維	17 短繊維		●高融点バインダー繊維		●コンベアベルト		17 ●機能紙 ●メディカル・コスメ		●土木建築用資材	
		18 高強力系モノフィラメント複合繊維		●高融点バインダー繊維		●コンベアベルト		18 ●テグス、ガットなど		●土木建築用資材 ●建材	
		19 「テラマック」 20 PA中空糸膜		●高融点バインダー繊維		●コンベアベルト		18 ●テグス、ガットなど		●土木建築用資材 ●建材	
20 PA中空糸膜		●高融点バインダー繊維		●コンベアベルト		18 ●テグス、ガットなど		●土木建築用資材 ●建材			
繊維	衣料繊維	21 繊維(衣料、生活雑貨・寝装)		●高融点バインダー繊維		●コンベアベルト		19 ●生活雑貨 ●3Dプリンター ●フィラメント		●土のう袋	
		22 「エコフレンドリー」、「テラマック」		●高融点バインダー繊維		●コンベアベルト		21 ●ユニフォーム、レディス、スポーツ、カジュアル、寝装インテリア ●医療用ガウン		22	

主要製品

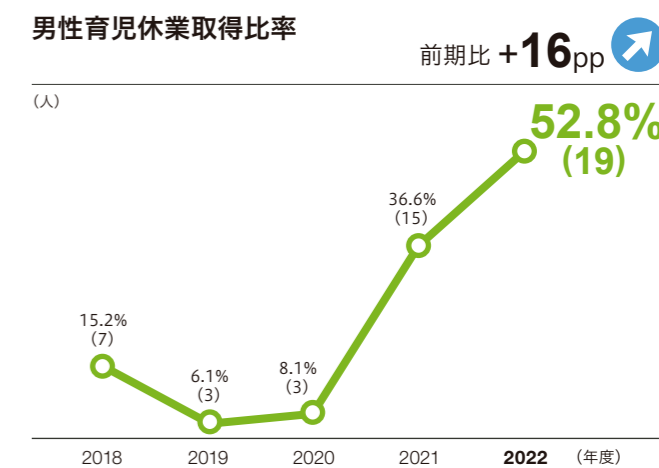
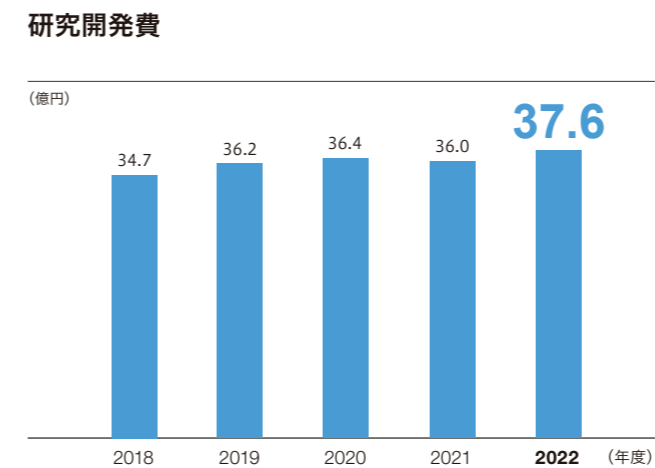
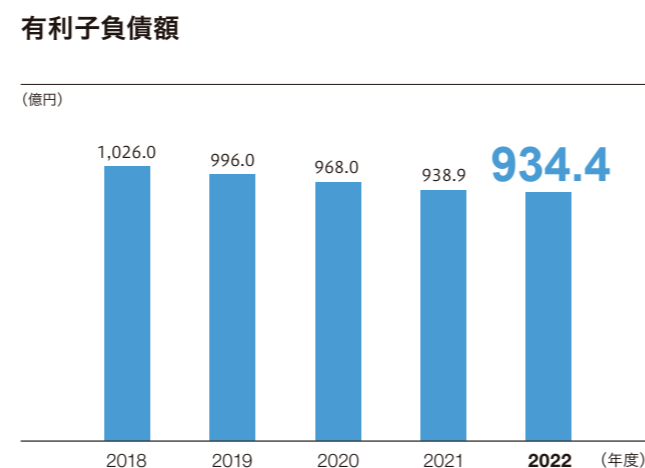
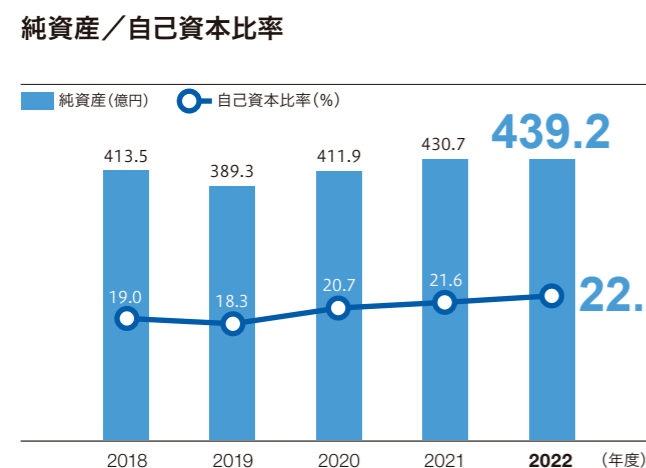
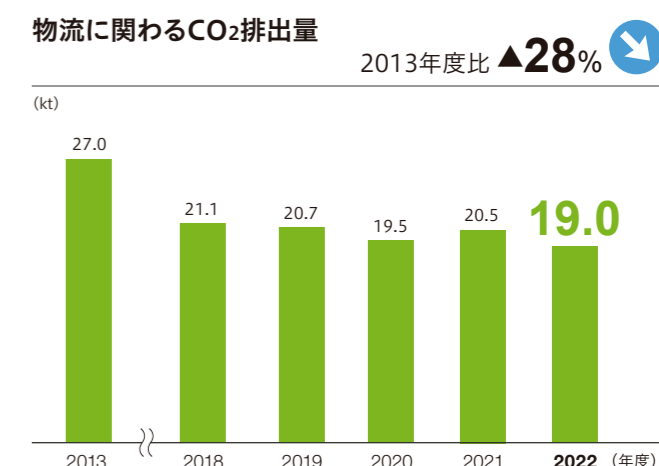
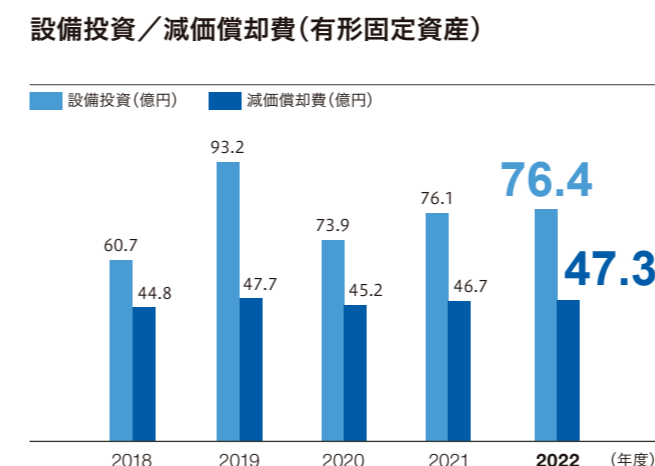
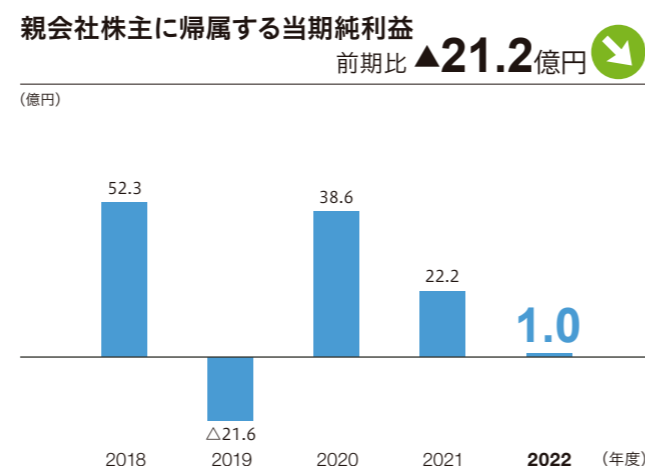
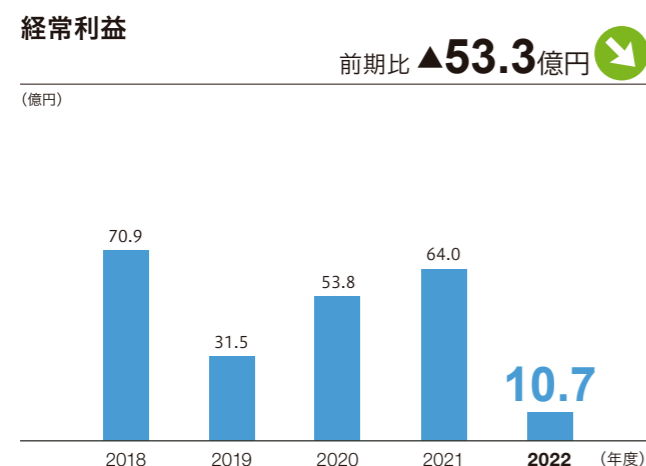
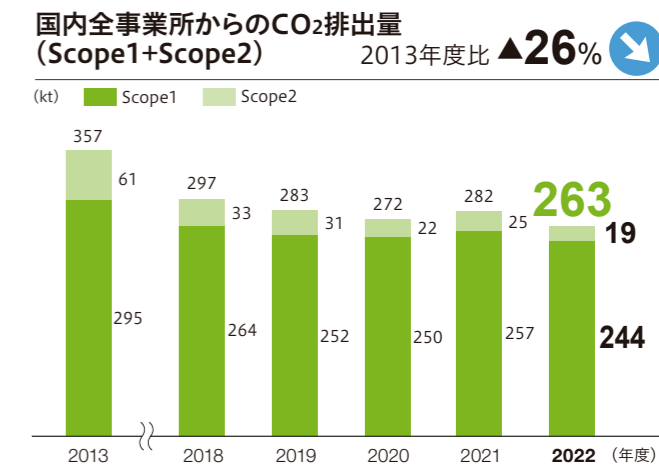
<p>高分子</p> <p>「エンブレムHG」 高ガスバリア性ナイロンフィルム。ボイル・レトルト用途に対応する高ガスバリア性能の保持性、高い物理的ストレス耐性を備えています。</p> <p>「ユニアミド」 ユニチカのフィルム加工技術を駆使して開発した高耐熱性ポリアミドフィルム。電気・電子用途に展開しています。</p> <p>「NANOCON」 剛性、耐熱性、成形加工性に優れた複合材料。エンジンカバーをはじめ、用途が拡大しています。また、メタリック原着材として使用することで、塗装レスを実現。コストダウン、CO2削減に貢献しています。</p> <p>「Uポリマー」 ユニチカが世界に先駆けて工業化したポリアリレート樹脂。精密機器、自動車、機械、医療、食品、日用品といった様々な用途に採用されています。</p>	<p>機能資材</p> <p>プリント配線基板用 ガラスクロス 原織から製織・表面処理加工までの一貫製造体制を有し、各プロセス技術を結集させたユニチカのガラスクロスは、高性能が求められる多くのデジタル機器に使用されています。</p> <p>「ユニビーズ」 道路の白線や横断歩道などの路面標示に使用され、再帰性反射効果により夜間の視認性を高め、交通安全の重要な一端を担っています。</p> <p>「デキシーフィルター」 微量な有害物質の吸着速度に優れるユニチカの活性炭繊維は、浄水器や空気清浄機に用いる各種フィルターに使用されており、水環境や大気の浄化・汚染防止に貢献しています。</p> <p>「マリックス」 フィラメントを三次元に交絡させているため高い伸長性を有し、また加工時の寸法安定性が優れているため、カーペットの基布として、自動車やインテリア用途で広く使用されています。</p> <p>「コットエース」 天然素材であるコットン100%を、バインダーなども使わず、水の力のみでシート化させるコットンバンレース。肌に優しくソフトな風合いが魅力です。</p> <p>「メルセット」 芯部に高粘度ポリエステル樹脂、鞘部に低融点のポリエステル樹脂を配した、高強度タイプの芯鞘複合構造マルチフィラメントです。芯鞘バインダー繊維であり、熱処理することにより様々な形に成形できます。</p> <p>「バルパー」 1975年に誕生した特殊複重層系のスタンダード。ポリエステル短繊維を上質なコットンで包んでいます。また、原料に再生ポリエステルを用いたものや、様々な機能性を付与したファミリー素材も生み出されています。</p>
--	---

財務・非財務ハイライト

財務ハイライト



非財務ハイライト



トップメッセージ



代表取締役社長執行役員

上埜 修司

事業強化へのシフトチェンジを進め、 収益力の向上を目指していきます。

2022年度は高付加価値品が伸長したものの原燃料高により増収減益に

2022年度の業績は、2021年度比で売上高は32億円増収の1,179億円、営業利益は47億円の大幅減益により13億円となりました。増収の要因は、第3四半期以降、市況の悪化に伴い販売では苦戦したものの、価格改定と高付加価値品の販売伸長が寄与したものです。私たちの注力市場である食品包装分野でガスバリア性や耐熱性を高めた高機能フィルムに取り組んできたことが成果として現れてきたと言えます。ほかにも電子材料として需要が高まる極薄ガラスクロスや、省エネ・省コストに貢献する中空糸膜モジュールなどの新製品も着実に伸びてきており、今後の収益拡大につながるものとして期待しています。

一方で大幅減益の最大の要因は、価格改定を上回るペースで進んだ原燃料高であり、それに加えて事業年度下期の需要低迷による販売数量の低下が大きく影響したものです。高分子、機能資材、繊維の3つのセグメントのいずれにおいても大幅な減益となり、特に繊維については3年連続の赤字、機能資材については黒字から赤字への転落と、採算の厳しい事業領域があることが浮き彫りになるなど、中期経営計画「G-STEP30 1st」の最終年度である2022年度は、非常に厳しい環境で推移しました。

2023年度は、電気電子用途の需要回復は下期になると見込んでいますが、食品包装用途や自動車用途については期初から徐々に需要が回復し、また原燃料価格高騰分の価格改定の効果も出てくると予想しています。そこに、高付加価値品のさらなる伸長が加わることで、営業利益は2022年度比25億円増の38億円まで回復させていきたいと考えています。

3つのGを柱に取り組んだ中期経営計画「G-STEP30 1st」の成果と課題

中期経営計画「G-STEP30 1st」では、「Growth」、「Global」、「Governance」の3つのGを基本方針、基本戦略として取り組んできました。事業収益の面では非常に厳しい結果となりましたが、3つのGについてはそれぞれ成果がありました。

Growthについては、この3年間にわたって収益構造の強化の柱として取り組んできた高付加価値品の展開が、食品包装や電気電子において順調に進み、売上を伸ばしてきました。環境配慮型商品の開発にも注力し、今後の展開加速に向けた下地をつくることができた点は成果として挙げられます。一方で繊維セグメントの赤字拡大や機能資材セグメントに採算の厳しい分野が出てきたことなど、事業収益を圧迫する不採算分野の存在が浮上し、課題として残りました。

Globalについては、コロナ禍の影響を著しく受け、進捗に遅れが目立ちました。なかでも当社子会社のエンブレムアジアのナイロンフィルム新工場をインドネシアに建設、生産増強を図り、アジア地域を中心としたグローバルマーケットの需要拡大に 대응していく計画でしたが、予定より2年近く遅れ、ようやく



2022年8月に稼働にこぎ着けたところです。グローバル人材の育成においても、コロナ禍によって国を越えた移動が厳しく制限される中で、人材交流や研修が計画通りに進められず、課題を残しました。こうした中でも、ドイツにユニチカヨーロッパを設立、ユニチカアドバンス(タイランド)でのフィルム販売体制の整備など、着実な進捗もありました。

Governanceについては、品質保証体制確立に向けてシステム導入を行うなど、着実にレベルアップしました。リスクマネジメントの再構築についても、気候変動リスクをはじめとするさまざまなリスクの洗い出しやリスクマップの作成などを進めてきました。品質保証、リスクマネジメント以外にも、サステナビリティ委員会、コンプライアンス委員会など各種委員会の新設や機能整理を進め、取締役会に直結した運営体制にするなど、ガバナンス体制のさらなる強化を図ることができました。一方で製造現場の強化については、技術伝承につながる人材の育成、老朽化設備の更新など、次のステージに進むための課題が見つかったと感じています。

新中期経営計画「G-STEP30 2nd」がスタート

2023年度からは「事業強化へのシフトチェンジ」を目指す3カ年の新中期経営計画「G-STEP30 2nd」がスタートしました。「Growth」、「Global」、「Governance」の3つのGを基本方針とすることには変わりはありませんが、その中身についてはアップデートさせています。

Growthについては、不採算分野に対して抜本的な対策を講じ、事業ポートフォリオを再構築すること、高機能製品の拡販、サステナブル製品の開発・推進に一層注力していくことを中心テーマとして取り組んでいきます。ここ数年、市場やお客様ニーズを的確に捉え、スピーディーに開発するための研究開発体制の整備に力を入れてきたこともあり、高付加価値品が着実に育ってきている手応えを得ています。今後も特徴ある「お客様に選んでいただける製品」を増やし、一層伸ばしていきたいと思っています。その上で、価格改定とともに、コスト改革にもより一層しっかりと取り組んでいきます。

Globalについては、新たな生産設備がいよいよ本格稼働したエンブレムアジア(インドネシア)を核としたグローバルでのフィルム展開にしっかりと取り組みたいと考えています。海外売上高比率を2025年度に25%に高めていく計画で、これは現状の23%と比べると2ポイントアップと数値的には大きなものではありませんが、この間に製造体制や販売体制の強化に力を入れ、長期ビジョンに掲げる35%を現実のものにするための基盤整備をしていきたいと考えています。その一環として、グローバル人材の育成、確保の取り組みも加速させ、海外留学や海外トレーニーをはじめとした人材交流についても活性化させていきます。

Governanceについては、品質保証やリスクマネジメントなどの体制強化に引き続き取り組むとともに、オープンな組織風土の醸成に努めていきます。また事業継続に欠かせない人材の育成、なかでも私たちの競争力の源泉でもある“技術”をしっかりと次世代へと継承するため、選抜型教育による生産現場リーダーの育成に力を入れていきます。老朽化設備への投資をはじめとした事業所整備も進め、従業員の安全確保、リスク対策にも万全を期していきます。

全体に通底する大きなテーマは何と言っても事業収益力の回復、強化であり、それを最優先に取り組み、長期ビジョンの実現に向けて確かなステップを刻んでいきます。

2025年度目標値を設定し、「サステナビリティプラン」を実行

新中期経営計画では、3つのGに加え、「サステナビリティプラン」の実行にも取り組んでいきます。当社グループでは前中期経営計画期間中に、8つの優先課題(マテリアリティ)とそのKPIの特定を行いました。新中期経営計画では、ターゲットイヤーである2030年の目標達成をより確実なものとするために、2025年にマイルストーン(中間目標)を設定し、8つの優先課題をSDGsの目標に照らし合わせ、「Prosperity(豊かさ・繁栄)」「Planet(地球環境)」「People(人間生活)」に分類して施策を進めていきます。

Prosperityでは、事業活動を通じて「安全で安心」、「便利で快適」、「環境との共生」という3つの側面から「暮らし」を豊かにするという事業テーマを設定しました。この3テーマを軸とした素材の売上拡大を2025年度には2019年度比で1.6倍、さらに2030年度には2.6倍に増やすという数値目標を掲げています。

Planetでは、CO₂排出量、産業廃棄物場外処理量についての数値目標を設定しています。

Peopleでは、人的資本への投資にフォーカスし、人権の尊重、働き甲斐のある会社づくり、ダイバーシティの推進を実現します。またサプライチェーンマネジメントの強化を通じ、サプライチェーン内で人権侵害が起こらないように管理を行います。

サステナビリティプランは、当社グループが「選ばれ続ける企業」となるために欠かせない経営計画の一環であり、この3つのPは事業活動および収益拡大の基盤を形成する取り組みであると捉えています。特にPlanetやPeopleは自らの企業体の努力で一定程度は進めていくことができますが、Prosperityについてはお客様から評価されて初めて売上になるものです。お客様や社会から評価される価値とは何かを突き詰めて考え、真摯に取り組んでいくことが重要だと考えています。

ステークホルダーの皆様へ

2022年度は外部環境の影響を大きく受け、非常に厳しい業績となり、前中期経営計画においても課題を残すこととなりました。新中期経営計画では、これら課題にしっかりと取り組むことで業績の回復につなげるべく、事業収益力の強化に全力を挙げて取り組んでいきます。そのカギとなるのは、私たちが長年にわたって培ってきた高い技術力や、市場ニーズに合致した高機能や環境配慮型の高付加価値品という、ユニチカグループならではの強みをより発揮していくことです。大きく市場構造が変化する時代ゆえに、情勢変化にしっかりと目を向け、ユニチカグループが持つ高いポテンシャルを人々や社会に求められるカタチに昇華していきたいと思えます。そのために経営陣を含めた従業員一同、精一杯努めていきますので、ステークホルダーの皆様におかれましては、当社グループの今後にご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長執行役員

上 埜 修 司



価値創造プロセス

選ばれ続ける企業を目指し、持続可能な社会づくりに貢献していきます

経営理念

暮らしと技術を
結ぶことによって
社会に貢献する

ビジネスモデル

事業

高分子セグメント

機能資材セグメント

繊維セグメント

詳しくはP47-48

強み

- ・多様なニーズへの対応力
- ・グローバルニッチな技術と製品
- ・国内・世界トップシェア製品
- ・7つのコア技術

繊維技術、不織布技術、フィルム技術、
重合技術、コンパウンド・アロイ技術、
エマルジョン化技術、分析評価技術

戦略

中期経営計画「G-STEP30 2nd」

**事業強化への
シフトチェンジ**

詳しくはP15-18

提供する価値



ここに掲載した3項目は優先課題
(マテリアリティ)の一部である「事業
に関する優先課題」です。その他の
優先課題についてはP25-28参照

目指す姿(長期ビジョン)

お客様から 選ばれ続ける企業

- ・モノづくりを通じて
社会に貢献し、
世の中から信頼される企業
- ・独自技術により
新たな価値を創出し、
持続的に成長を続ける企業
- ・企業価値を高め、
広くステークホルダーから
受け入れられる企業

2030年近傍

売上高 **2,000** 億円

営業利益 **200** 億円

優先課題の前提
となる基本事項

コンプライアンス ガバナンスの強化 製品の安全と品質の確保 デジタルトランスフォーメーションの推進

中期経営計画

長期ビジョン

2020年5月に、ユニチカグループのあるべき姿を見直し、2030年近傍を見据えた長期ビジョン「G-STEP30」を策定しました。

経営理念に掲げる「暮らしと技術を結ぶことによって社会に貢献する」の下、「安全で安心な暮らし」「便利で快適な暮らし」「環境と共生する暮らし」の3つの暮らしにアプローチすることで、SDGsに貢献することをグループのミッションとし、

「お客様から選ばれ続ける企業」を目指しています。

この長期ビジョン実現に向けて、3ステップで取り組みを進め、持続的な成長と社会貢献の実現を目指しています。また、3ステップを貫く一貫したテーマとして「3つのG Growth、Global、Governance」を推進し、その進捗を管理しています。



長期ビジョンの目指す姿

『選ばれ続ける企業』の実現を目指す。

選ばれ続ける
企業

「G-STEP30 3rd」
FY2026～2028

成長サイクルの定着

- 安定成長軌道の実現
- 債務体制健全化
- 企業価値の向上

「G-STEP30 2nd」
FY2023～2025

事業強化ヘシフトチェンジ

- 事業ポートフォリオの再構築
- グローバル化の推進
- 事業基盤の整備

「G-STEP30 1st」
FY2020～2022

企業運営基盤の整備

- 強固な事業ポートフォリオの構築
- グローバル事業展開の推進
- 社内風土・意識改革

事業価値の創造・提供、グループ企業価値向上

更なる技術研鑽、人材力強化、業務進化等による持続的成長の促進

品質向上・信頼構築、リスク管理徹底、事業領域拡充等による企業運営基盤の整備

持続的な
社会実現
への貢献

2022年

2025年

2030年

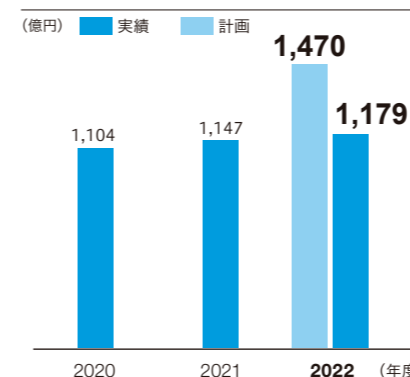
前計画の振り返り「G-STEP30 1st」FY2020～2022

売上高は2021、2022年度と2期続けて増収となったものの、計画には届きませんでした。また、利益面についても原燃料高に加え販売が落ち込み、また、固定資産の減損などもあり、計画から大幅に乖離した結果となりました。

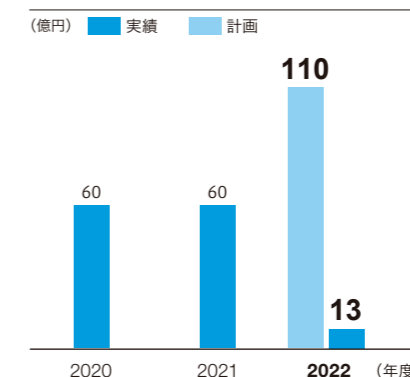
「3つのG」に関しては、1つ目の「Growth」では、高付加価値品や環境配慮型食品包装フィルムの販売が伸長したものの、採算が悪化した事業への対応が課題として残りました。2つ目

の「Global」については、海外の新たな拠点の設立や販売体制の整備は進みましたが、生産設備稼働や人材育成に遅れなど多くの課題が残りました。3つ目の「Governance」では、品質保証体制の確立やリスクマネジメント体制の再構築を実現できたものの、製造現場の強化に関しては人材の育成や技術伝承に課題が残りました。また、事業継続リスクへの対応として、老朽化設備の更新という課題も残りました。

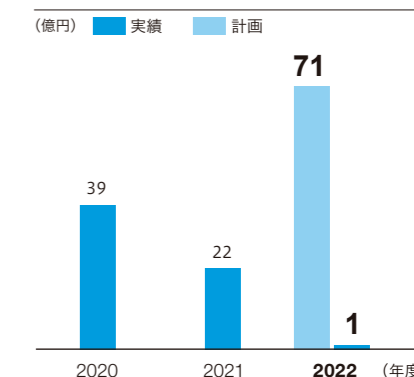
連結売上高



連結営業利益



連結当期純利益



重点方針の総括

重点方針		評価
Growth	強固な事業ポートフォリオの構築 ● 基盤強化(高付加価値商品の展開加速) ● サステナビリティの推進(エコ、新事業創出)	○ 食品包装、電子材料、浄水器などの分野で高付加価値商品が伸長 ○ 環境配慮型食品包装フィルムの販売伸長 △ 衣料繊維事業、産業繊維事業等で採算が悪化事業ポートフォリオの再構築が必要
Global	グローバル化の推進 ● グローバル生産体制の構築 ● アライアンスによる販売力強化 ● グローバル人材の育成・強化	○ ユニチカヨーロッパ設立 タイ子会社でのフィルム販売体制整備 △ エンブレムアジア(インドネシア)増資は大幅に遅延 域内需要減により収益悪化 △ グローバル人材の育成は、コロナ禍で計画通り進められず
Governance	社内風土・意識改革(モノづくりの原点回帰) ● 品質保証体制の確立 ● リスクマネジメントの再構築 ● 製造現場の強化	○ 品質保証システム導入による一定の成果あり ○ リスク洗い出しとリスクマップ作成 △ 製造現場の強化(技術継承、人材育成)には課題が残った △ 老朽化設備の更新等、事業継続リスクへの対応が必要

新中期経営計画「G-STEP30 2nd」FY2023～

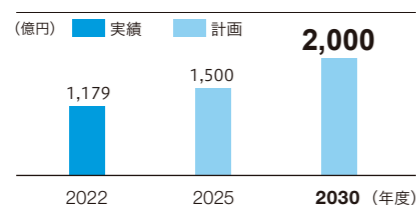
前計画の課題を踏まえ、新中期経営計画では、長期ビジョン「G-STEP30」のテーマである「3つのG」の考え方を継承したかたちで、「Growth:事業ポートフォリオの再構築」「Global:グローバル化の推進」「Governance:事業基盤の整備」という

基本方針を制定しました。

これらの方針に従い、それぞれの施策を実行することで目標を達成し、「選ばれ続ける企業」の実現を目指していきます。

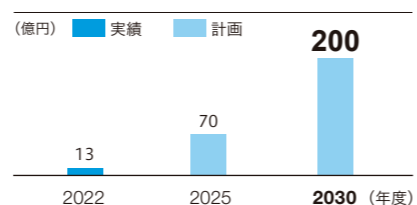
財務目標

連結売上高



(単位:億円)	実績 2022年度	中期計画 2025年度	長期ビジョン 2030年度
経常利益	11	50	—
当期純利益	1	20	—
自己資本比率	22.2%	23%	30%
ROE	0.3%	5%以上	—
ROIC	0.8%	4%以上	—
海外売上比率	23%	25%	35%
純資産	439	486	—
有利子負債	934	903	—

連結営業利益



(単位:億円)	2020-2022年度累計	2023-2025年度累計
設備投資	224	200
減価償却費	157	224
研究開発費	110	110

基本方針・主要施策

基本方針	主要施策
Growth 事業ポートフォリオの再構築	<p>不採算事業への抜本的対策</p> <p>コスト削減及び価格転嫁の徹底 不採算事業の見極め</p> <p>成長戦略の推進</p> <p>ナイロンフィルム事業の強化 ↳「エンブレムHG」他ガスバリア製品ラインナップ サステナブル製品の開発・推進 ↳「エンブレムCE」、「XecoT」、中空糸膜</p> <p>高機能製品の拡販</p> <p>高付加価値品の販売 ↳「ユニアミド」、特殊ガラスクロス</p>
Global グローバル化の推進	<p>グローバルの生産・販売体制整備</p> <p>エンブレムアジア(インドネシア)・タスコ(タイ) ↳アジア・欧米を中心とした域内外拡販</p> <p>グローバル人材の育成・強化</p> <p>ユニチカヨーロッパ(ドイツ) ↳欧州域でのユニチカ製品拡販</p>
Governance 事業基盤の整備	<p>組織風土改革、人材育成</p> <p>オープンな組織風土の醸成 次世代経営層育成への注力 ダイバーシティ経営 中核人材の育成、女性活躍推進</p> <p>技術伝承、事業所整備</p> <p>ものづくりへの原点回帰・製造現場強化 ↳選抜型教育による生産現場リーダーの育成 ↳DX推進、生産管理システムデータ活用</p> <p>安心・安全な職場環境づくり ↳健康経営の実践 ↳リスク管理と一環した事業所整備(老朽化対策)</p>

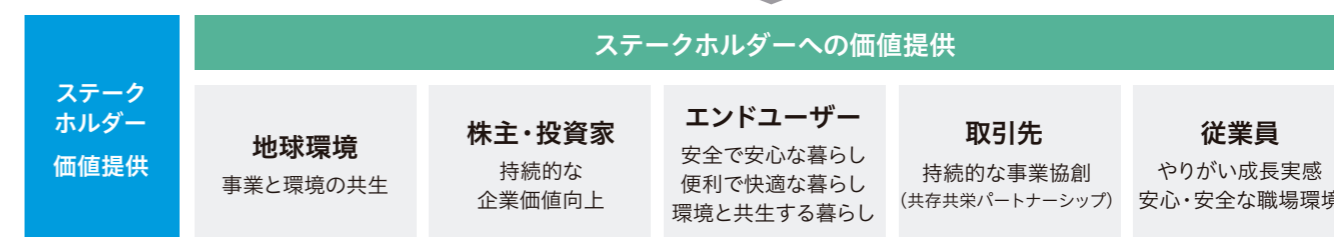
サステナビリティの推進

詳細はP25-28

新中期経営計画では、「3つのG」に加え、サステナビリティプランの実行にも取り組んでいきます。ユニチカグループは、前計画期間中に8つの優先課題とそのKPIの特定を行いました。

新中期経営計画では、8つの優先課題をSDGsの考え方にある5つのPIに照らし合わせ、「Prosperity」「Planet」「People」の3つに分類して施策を進めていきます。

経営理念	暮らしと技術を結ぶことによって社会に貢献する
基本方針	<p>グループのミッション 3つの暮らし※のアプローチでSDGsに貢献 ※「安全で安心な暮らし」「便利で快適な暮らし」「環境と共存する暮らし」</p> <p>目指す姿(長期ビジョン) サステナビリティ方針 「お客様から選ばれ続ける企業」を目指し、持続的な社会実現への貢献 事業活動を通じて暮らしと技術を結び、サステナブルな社会の実現に貢献</p>



セグメント別戦略

詳細はP19-24

すべてのセグメントで増収増益を目指します。また、先期営業赤字であった機能資材、繊維の両セグメントにおいても2025年度での黒字化を目指します。

(億円)	売上高			営業利益		
	実績 2022年度	中期計画 2025年度	差異	実績 2022年度	中期計画 2025年度	差異
高分子	515	670	+155	35	53	+18
機能資材	344	460	+116	▲5	14	+19
繊維	319	370	+51	▲15	3	+18
その他	1	0	▲1	▲1	0	+1
合計	1,179	1,500	+321	13	70	+57

役員メッセージ

高分子セグメント



取締役常務執行役員
高分子セグメント担当

北野 正和

時代が求める高付加価値製品と サステナブル製品の販売拡大を推進します。

業績総括・次期見込み

2022年度前半は販売が好調に推移しましたが、後半は食品包装分野の世界的な需給が緩和し、主力の包装フィルムが苦戦しました。工業フィルムや機能樹脂も、電気電子分野を中心に需要が急減し、販売が減少しました。また、原燃料価格の高騰や円安が、収益に影響を及ぼしました。

2023年度には食品包装分野での在庫調整も一段落し、また、国内自動車生産も回復すると見込まれます。その結果、包装フィルムやエンブラ樹脂の販売は回復すると予想しています。また、年度後半から工業フィルムや機能樹脂の販売も回復すると予想されます。

>2022年度業績についてはP47～48参照

中長期の戦略

前中期経営計画(2020～2022年度)の振り返り

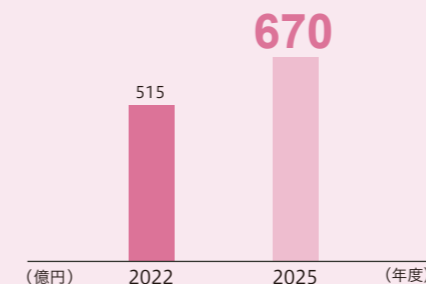
「エンブレムHG」や「ユニピール」、「ユニアミド」など、高付加価値商品の販売が大きく伸びました。また、ケミカルリサイクル原料を用いた環境配慮型食品包装フィルムや、植物由来原料を使用した高機能樹脂「XecoT」など、環境負荷低減に寄与する製品も伸びました。しかし、コロナ禍の影響によってインドネシアでのナイロンフィルム生産能力増強が遅延し、域内の需要も減ったことで、エンブレムアジアの収益が悪化しました。

新中期経営計画(2023～2025年度)

新中期経営計画においては、「高付加価値品・サステナブル

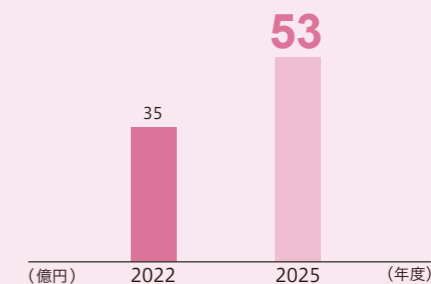
売上高

(億円) ■実績 ■目標



営業利益

(億円) ■実績 ■目標



製品の販売拡大」と「グローバル化の推進」に注力します。

高付加価値品・サステナブル製品の代表的な製品の 하나가、包装用バリアフィルムです。食の安全・安心に貢献するだけでなく、フードロスの削減にもつながります。また、当社が世界に先駆けて工業化したスーパーエンジニアリングプラスチックであるポリアリレート樹脂「Uポリマー」は、光学レンズやカメラモジュール向けの開発やアルミニウム並みの低線膨張係数の実現などで進化を続けており、今後の販売拡大が期待できます。ケミカルリサイクル製品も、旺盛なニーズに応えるべく、生産量拡大に取り組んでいきます。

グローバル化の推進については、すでにインドネシアでフィルムの新機台が稼働を開始し、また、新たなバリアフィルムの改造も実施済みです。日本ではハイバリアフィルム「エンブレムHG」の供給体制も増強しています。包装フィルム分野では、生産拠点を日本とインドネシアの2箇所として、中国・欧米などへの輸出拡大を計画しており、タイ、中国、欧州、米国の販売体制も強化していきます。樹脂事業についても、電気電子材料用途を中心にアジアでの拡販を目指します。

サステナビリティの推進

重視しているのは「3つの暮らし」に貢献する材料の開発です。食の安全・安心やフードロスの削減に加えCO₂削減に貢献できる食品包装フィルムや、軽量性や熱伝導性などが優れた高機能樹脂、有機溶媒を用いないコーティング材や塗装レスが可能となる樹脂など、地球環境に貢献できる製品の開発をさらに進めます。

また、研究開発を担う人材や、グローバル化の推進に向けて、海外での生産や技術開発、海外企業への販売戦略などを立案・実行できる人材の育成にも力を入れていきます。

ステークホルダーへのメッセージ

これからも、人にも地球にもやさしい企業であり続けるために、環境負荷の低減に貢献できる素材の開発を加速させていきます。また、半導体・高速通信分野の成長を支えるフィルム・樹脂や、時代の最先端に行く材料を創出・提供することで幅広く社会に貢献し、持続的な成長を実現していきます。

食品の長期保存を実現——ハイバリアフィルム「エンブレムHG」

包装用バリアフィルムは、風味や色目などの品質を損なうことなく包装された食品を長持ちさせることができ、食の安全・安心だけでなくフードロス削減にも貢献しています。一般的に、食品の長期保存では、冷凍保存が多く適用されるため、大量のエネルギーが必要です。

一方で、ハイバリアフィルム「エンブレムHG」では、レトルト処理により、長期間の常温保存が可能となるため、冷凍保存に比べて、エネルギー使用量の削減が可能となります。



役員メッセージ

機能資材セグメント



常務執行役員
機能資材セグメント担当
竹歳 寛和

差別化製品のさらなる高付加価値化とグローバル展開の加速に注力します。

業績総括・次期見込み

>2022年度業績についてはP47～48参照

2022年度は、ロシアのウクライナへの軍事侵攻によって地政学リスクが顕在化しはじめ、それによって原料コストが高騰しました。また、コロナ禍影響の出口が見えたことで、年度後半は在庫調整が生じ、各事業とも販売が失速しました。特に電気電子分野においては急激な落ち込みが見られ、苦戦を強いられました。

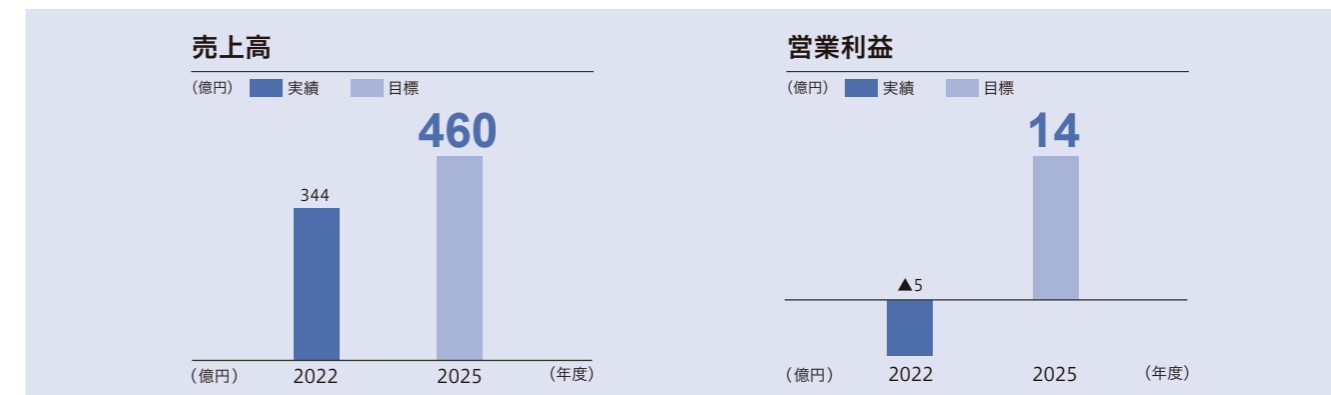
2023年度見通しは建築、都市インフラ、工業分野とモビリティ分野の回復が見られるものの、電気電子分野の回復は年度後半になると想定されます。遅れていた原燃料のコスト増に対しては価格転嫁を図る想定ですが、ユーティリティコストがさらに高騰し、依然として採算は厳しく、業績回復には時間を要すると見込んでいます。

中長期の戦略

前中期経営計画(2020～2022年度)の振り返り

コロナ禍によってマスクや防護服などの特需があったものの、人流抑制のマイナス影響が大きく、建築、土木分野や生活用品分野の制汗シートなどが大きく減少し、売上高については未達に終わりました。

特に不織布と産業繊維のポリエステル事業については2021年度から原燃料の上昇が見られはじめ、2022年度にはロシアのウクライナへの軍事侵攻から円安の進行とさらなる原燃料の高騰が進み、大幅なコスト増となりました。



価格転嫁に努めるもコスト上昇に追い付かず営業利益も未達に終わりました。

活性炭繊維、ガラス繊維、ガラスビーズ関連については、目標としていた電気電子分野などの新商品の上市と販売は達成できました。また、新中期経営計画に向けた投資準備も予定通り実行できました。

不織布関連で、スパンボンドについてはタスコ製品の計画が大幅未達となりましたが、すでに採算を重視した販売へと切り替えており、その効果が発現しつつあります。国内については、新規販路開拓と高付加価値品の拡販が未達となり課題が残りました。

スパンレースについては、コロナ禍での需要減退を受け未達となりました。早急な販売見直しと新用途・新商品開発が急務であり、2023年度中に施策を立案します。

産業繊維については、ナイロン中空糸膜、水処理膜支持体用ショートカット綿の販売は計画通り推移しました。さらなる増産に向けた投資も決めており、新商品の開発も並行して進めています。高強力糸は設備老朽化に伴う製造ロスが大きく、2023年度に設備投資を実行し、改善を図ります。

新中期経営計画(2023～2025年度)

新中期経営計画においては、「差別化製品のさらなる高付加価値化と拡販」「グローバル展開促進」「構造改革による採算性向上」に取り組みます。差別化製品としては、高機能製品用途の活性炭繊維フィルター、不織布、産業繊維の高機能フィルター支持体材料、ガラス繊維の電気電子分野の低誘電や低熱膨張といった特殊ガラスクロス、産業繊維のナイロン中空糸膜などが挙げられます。これらの拡販に積極的に取り組んでいきます。

グローバル展開については、浄水器向けや自動車用途のVOCガス吸着シートの活性炭繊維、タイで生産している不織布のグローバルな拡販に取り組みます。

採算が悪化している産業繊維のポリエステル繊維については、設備老朽化対策と生産効率化、コスト減につながる施策を実施し、採算の改善を図っていきます。

サステナビリティの推進

事業を通じて社会のサステナビリティに貢献していくことを目指します。「便利で快適な暮らしの実現」に向けてガラス繊維の販売拡大に取り組みます。また、「環境と共生する企業活動」として、現在、製造工程で発生する産業廃棄物場外処理量を削減するための設備導入を進めています。これによって廃棄物削減だけでなく製造コストの低減にもつなげていきます。

ステークホルダーへのメッセージ

新中期経営計画の立案にあたっては、従来型の単純に収益を上げる発想ではない、SDGsという新たな視点を取り入れました。それによって、あらためて「事業活動を通じて暮らしと技術を結び、サステナブルな社会の実現に貢献」していくことが、結果として会社の存続につながることを再認識できました。

事業構造についても、時代に取り残されることがないように、着実に改革を実行し、新中期経営計画の目標達成を目指します。

役員メッセージ

繊維セグメント



ユニチカトレーディング株式会社
代表取締役社長

久内 克秀

環境配慮型素材・機能性素材の販売や、不採算事業の抜本的対策により黒字化を目指します。

業績総括・次期見込み

2022年度は、ユニフォームやレディス衣料などの販売がコロナ禍の時期と比べ、回復基調となりました。一方、加工した繊維製品を海外から輸入するケースが多いため、他事業と比較して円安によるマイナス影響を大きく受けました。製品価格改定を実施したものの、契約から製品納入までのリードタイムが長いことから、改定効果が年度内に発現せず、営業赤字が拡大しました。

2023年度には、遅れていた価格改定の効果が発現し、増収増益を見込んでいますが、営業赤字は残る見通しです。

>2022年度業績についてはP47～48参照

中長期の戦略

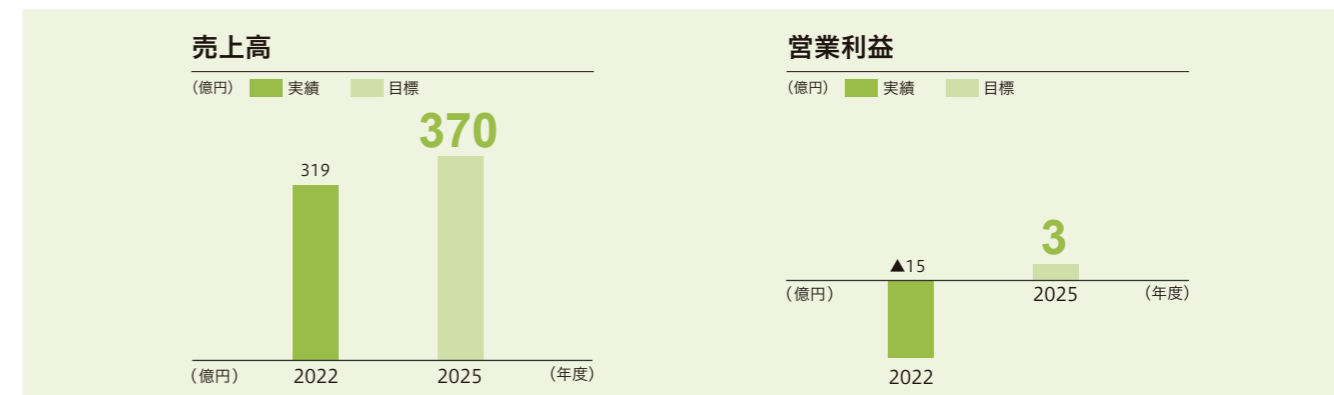
前中期経営計画(2020～2022年度)の振り返り

業績面では、衣料分野では増収を実現したものの、輸入コストをはじめ、サプライチェーンの各過程でコストが大幅に上昇しました。価格改定では補うことができず、営業赤字が拡大しました。環境配慮型素材の販売、シキボウ株式会社との協働をはじめとするアライアンスの加速、グローバルビジネスの拡大を3本柱の施策と位置づけましたが、まだ道半ばの状況です。

また、自家工場コストが原燃料高騰によって上昇し、大きな課題として残りました。

新中期経営計画(2023～2025年度)

新中期経営計画の最終年度には黒字化を目指します。その



ために、コスト削減と価格転嫁を実行し、不採算事業の構造改善を完遂します。また、前中期経営計画の3本柱の施策については継続し、さらに「ユニフォーム」と「スポーツ」の領域の技術を融合した機能性素材にも注力します。

サステナビリティの推進

当セグメントの持続的な成長に向けては、グループのミッションである「3つの暮らし」のアプローチのうち、特に「環境と共生する暮らしの実現」によってSDGsに貢献してゆくことが重要と考えます。当セグメントの中核会社であるユニチカトレーディング株式会社では、機能性素材として地球環境や人々の暮らしに優しい環境配慮型素材を用いた技術確立・商品開発のスピードアップを図っています。2023年度には、その成果として、インドネシアに自生する植物「カボック」と当社独

自の技術であるパルパーを組み合わせた「カボックパルパー」を発売する予定です。

また、医療や介護の現場で働く人々を支える医療用防護服や感染防護服などは、今後も引き続き、取り組んでいきます。

ステークホルダーへのメッセージ

当セグメントは原燃料高、円安の環境により厳しい経営を余儀なくされていますが、不採算事業の見直し、環境配慮型素材や機能性素材の開発、販売促進、グローバルな販売体制、サプライチェーンの強化などを着実に実行していきます。

新中期計画期間内での黒字化をやり遂げ、ステークホルダーの方々から選ばれ続けることを実現してまいります。

繊維セグメントでのサステナブル素材の開発

- 「Z-10」のエコ化 : ストレッチ糸。リサイクル PET50% (バージン PET50%) までエコ化。
- 「シルフ KF」 : インナー用リヨセル素材。木材パルプ由来のリヨセル繊維の原綿を独自技術で加工し、毛羽立ちを抑制。洗濯を繰り返しても初期状態をキープ。
- 「パルパー」のエコ化 : シャツ、ユニフォーム用特殊複重層糸。芯に再生ポリエステルを使用したパルパーエコに加えて、植物由来ポリ乳酸を使用したテラマックパルパーをラインナップ。
- 「BEAMEX ECO+」 : 植物由来モノマーを重合したバイオベース 45% のナイロン短繊維。吸湿性や発色性に優れ、独特の張り感が特徴。

サステナビリティの推進

サステナビリティ方針と優先課題

ユニチカグループは2022年にサステナビリティ委員会においてサステナビリティ方針を策定し、同年4月の取締役会で承認しました。この方針は、経営理念と、長期ビジョン実現に向けたグループのミッションをサステナビリティの観点から捉え、具体化したものです。

このサステナビリティ方針のもと解決に向けて取り組んでいるのが8つの優先課題です。製品が持つ価値に関する優先課題として定めている3つの「事業に関する優先課題」は、長期ビジョンの実現に向けたグループのミッションそのものです。災害や事故、犯罪、健康被害などから人々を守るための製品や、デジタル化や多様化する生活習慣に対応する製品、CO2削減や省資源、環境汚染防止に貢献する製品を提供することによって解決を目指します。

5つの「企業活動に関する優先課題」は、事業活動を遂行するうえで配慮すべき、さまざまな課題です。具体的には、環境

に配慮した事業活動を行うことや、全てのステークホルダーの人権の尊重、従業員の健康的な生活の確保と多様な人材がやりがいを感じて働くことのできる環境の整備、サプライチェーン上のリスクの発見と回避に努めることを掲げています。

優先課題の策定プロセス

優先課題の特定にあたって、まず、持続可能な社会を実現するためにユニチカグループが既に取り組んでいることと、これから取り組むことをSDGsのゴール・ターゲットとGRIスタンダードに照らしてリスト化しました。

これらの取り組みをグループ化したうえで、SDGsの目標年である2030年までに達成すべきことを課題として抽出しました。そして、これら課題それぞれについて、リスクと機会、バリューチェーン上での位置付けを検証し、重要な項目を絞り込みました。最終的に、これらの項目をマトリックスでステークホルダーにとっての重要性とユニチカグループにとっての重要性とい

う2軸で整理し、優先課題(マテリアリティ)を特定しました。

また、「優先課題の前提となる基本事項」を4項目設定しました。なお、これらの項目は経営会議にて承認されています。

サステナビリティ委員会

ユニチカグループの優先課題(マテリアリティ)とそれに対応する指標(KPI)と目標値を実現するために、2021年12月に実行組織としてサステナビリティ委員会を設立しました。委員長は代表取締役社長執行役員です。全社的に取り組みを進めるため、各セグメント担当などの部門のトップ全員が委員として議論に参加しています。

同委員会の議論内容は取締役会に報告し、承認を受けることとしています。委員は全体を統括するだけでなく、KPIの責任者として先頭に立って取り組みを進めています。

■目的:

ユニチカグループの優先課題(マテリアリティ)と、それに対応する指標(KPI)と目標値の実現

■メンバー(8名):

社長(委員長)、取締役(人事総務部、サステナビリティ推進室担当)、取締役(高分子セグメント担当)、取締役(法務コンプライアンス部、経営企画部、購買物流部担当)、執行役員(機能資材セグメント担当)、技術統括部長、グローバル推進事業部長、ユニチカトレーディング株式会社社長(繊維セグメント担当)

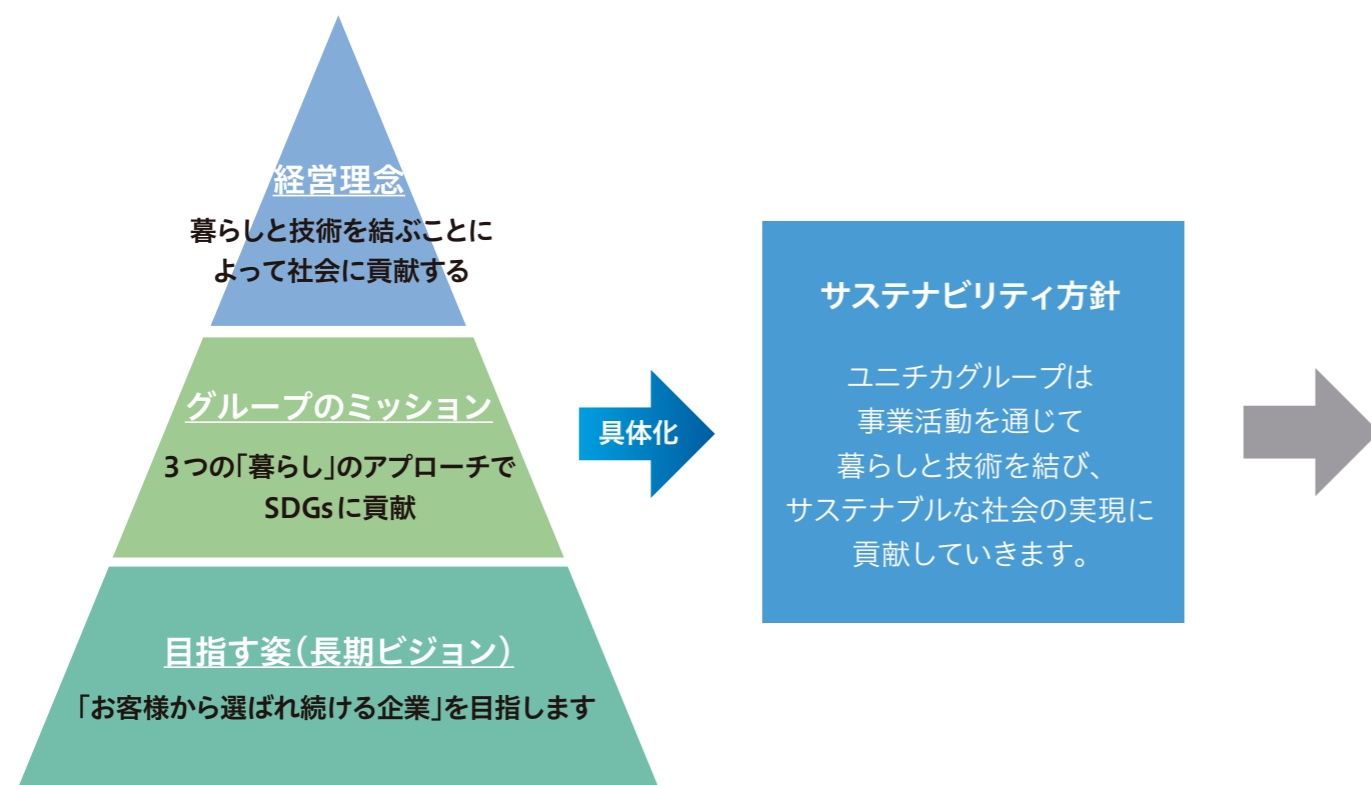
■開催頻度:

年1回以上

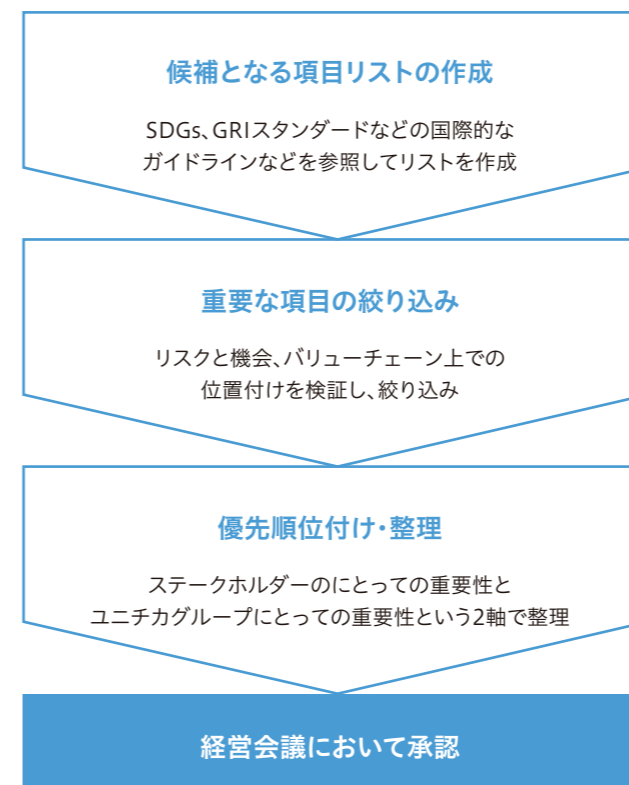
■主な議論内容:

- 優先課題と、それに対応する指標(KPI)と目標値の妥当性の評価
- KPIの進捗管理と推進策の立案
- サステナビリティ方針など、サステナビリティに関わる事項の検討

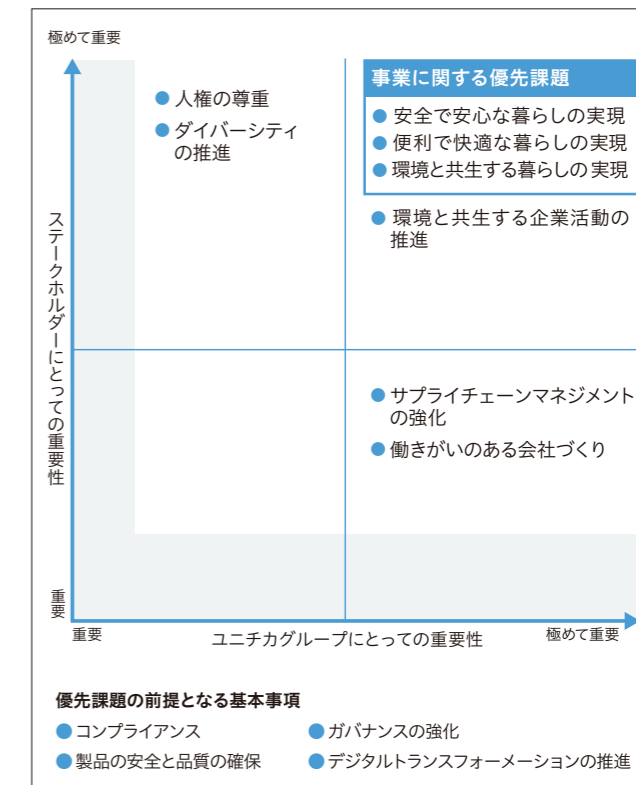
経営理念体系/サステナビリティ方針



優先課題特定プロセス



優先課題マトリックス



サステナビリティプラン(優先課題・KPI)

2021年7月に各優先課題のKPIを策定しました。毎年7月に開催するサステナビリティ委員会において進捗を確認し、施策の見直しと追加を行います。

2023年5月に発表した新中期計画G-STEP30 2ndにおいて、優先課題を豊かさ・繁栄(Prosperity)、地球環境(Planet)、人間生活(People)の観点から整理しました。

	優先課題	責任者	指標(KPI)	2022年度の実績	2025年度の目標	2030年度の目標	関連する製品・施策	関連するSDGs	更新年月
Prosperity 豊かさ・繁栄	安全で安心な暮らしの実現	北野正和 取締役常務執行役員 高分子セグメント担当	3つの暮らしに貢献する 素材の売上高	2019年度比1.0倍	2019年度比1.6倍	2019年度比2.6倍	・食品包装バリアフィルム海外展開 ・自然災害対策資材の上市		2022年7月改訂
	便利で快適な暮らしの実現	竹蔵寛和 常務執行役員 機能資材セグメント担当					・デジタル関連素材の市場参入 ・半導体関連素材拡販 ・浄水フィルターの拡販		
	環境と共生する暮らしの実現	久内克秀 常務執行役員 特需部担当 兼 ユニチカトレーディング(株)代表取締役社長 繊維セグメント担当					・場内リサイクル、マスバランス方式の適用 ・環境配慮型食品包装フィルムの市場展開		
Planet 地球環境	環境と共生する企業活動の推進	藤井実 上席執行役員 技術統括部長	CO ₂ 排出量 (国内全グループ)	2013年度比26%減	2013年度比24%減	2013年度比46%減	・省エネ設備の導入 ・クレジット導入検討		2021年7月制定
			産業廃棄物場外処理量 (国内全グループ)	2019年度比11%減	2019年度比8%減	2019年度比10%減	・産業廃棄物削減用設備導入 ・産業廃棄物リサイクル強化		2021年7月制定
People 人間生活	人権の尊重	鷺見英二 取締役常務執行役員 人事総務部、サステナビリティ推進室担当	人権関連教育の実施率 (海外を含む全グループ)	93%(国内)	20% (5年で全グループ1巡)	20% (5年で全グループ1巡)	・ユニチカ人権方針		2022年7月改訂
	働きがいのある会社づくり	藤井実 上席執行役員 技術統括部長	休業災害発生件数 (国内全グループ)	5件	0件	0件	・製造設備の本質安全化強化 ・ユーティリティの見直し		2021年7月制定
			鷺見英二 取締役常務執行役員 人事総務部、サステナビリティ推進室担当	健康経営優良法人認定 (ユニチカ(株) 及び一部グループ会社*)	認定取得	認定取得	①認定取得 ②ホワイト500	・ユニチカ健康経営宣言	
	ダイバーシティの推進	鷺見英二 取締役常務執行役員 人事総務部、サステナビリティ推進室担当	女性管理職比率 (海外を含む全グループ)	5.4%	8%	20%	・ユニチカダイバーシティ経営方針		2021年12月改訂
			本社新卒採用女性比率 (ユニチカ(株))	29%	30%	30%			2022年7月制定
男性育休取得比率 (国内全グループ)			53% (ユニチカ(株)および 一部グループ会社*)	50%	50%	2022年7月制定			
中核人材プールの 年次レビュー実施率 (ユニチカ(株))			—	100%	100%	2023年1月制定			
サプライチェーンマネジメント の強化	松田常俊 取締役上席執行役員 法務コンプライアンス部、経営企画部、 購買物流部担当	CSR調達アンケート 回答率(主要取引先)	87%	80%	80%	・購買方針 ・CSR調達アンケート		2021年7月制定	

* 日本エステル(株)、ユニチカトレーディング(株)、ユニチカテキスタイル(株)、ユニチカグラスファイバー(株)、ユニチカガーマンテック(株)の5社

バイオマス素材

キャストロン

「キャストロン」は、非可食植物であるトウゴマから抽出されるヒマシ油を原料としたバイオマス100%の環境配慮型ポリアミド11繊維で、軽量性、耐摩耗性といった特長を有しています。そのため、スポーツウェア、アウトドアウェアのような衣料素材からシューズ材などの資材まで様々な用途で使用可能です。また、原料であるトウゴマの主要産地は、ごく短期間の雨季を除いて降水量が少ないため不毛とされるインドのクジャラート州です。原料として使用することでトウゴマの栽培農家の貧困改善にも貢献しています。



「キャストロン」エコバッグ

テラマック

ティーバッグなど幅広い用途に採用されている「テラマック」は、植物由来の糖から作られるポリ乳酸(PLA)を原料としたバイオマス素材です。テラマックの原料であるPLAはコンポストまたは土中などの水分と温度が適度な環境下に置くことで、水と二酸化炭素に分解される生分解性プラスチックです。



「テラマック」を使用したティーバッグ

ゼコット

「ゼコット」はヒマシ油を原料としています。ポリアミド樹脂では最高レベルの耐熱特性を有し、自動車のエンジンルーム内でも使用可能なため、次世代のエンジニアリング樹脂として期待されています。独自のコンパウンド技術を応用して他の樹脂を配合

したグレードなど、幅広い特性の材料を提供しています。



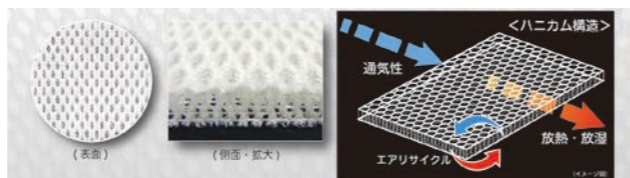
「ゼコット」を使用したインペラ

省エネ素材

キュービックアイ

布団などに用いられる「キュービックアイ」はマルチフィラメントや紡績糸の表裏地組織と適度な剛性を持つモノフィラメントの連結糸で構成された三次元立体編物です。体にやさしいクッション性があり、通気性が良いのが特長です。「キュービックアイ」を使用した布団は、熱や湿気がこもりにくく、夏でも快適に眠れます。

「キュービックアイ」構造図



サーモロン ラジポカ

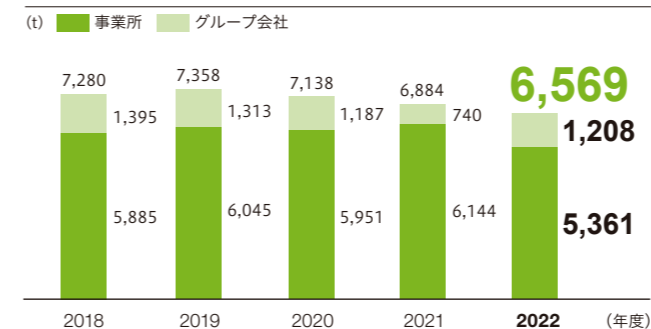
「サーモロン ラジポカ」は、太陽光のエネルギーと遠赤外線との相乗効果で高い保温効果を発揮します。吸光熱変換機能剤と遠赤外線放射機能剤を1本のフィラメント内に融合することで太陽光を吸収・熱変換し、その熱で遠赤外線放射機能剤を積極的にあたためることにより、遠赤外線放射をさらにアップさせます。



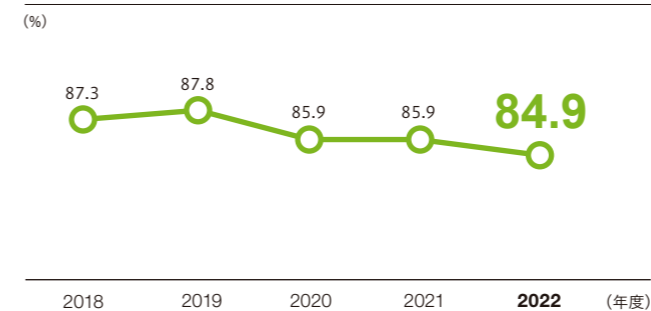
第9次(2021年度~2022年度)環境中期計画

これまで環境中期計画で管理してきた産業廃棄物処理量の推移とエネルギー起源CO2排出量は、優先課題のKPIとして中期経営計画のサステナビリティプランにおいても管理することとしました。それを受け、環境中期計画の期間を中期計画と同じ期間に再設定し、連動して管理することにしました。

産業廃棄物処理量の推移



リサイクル率の推移



第9次(2021年度~2022年度)環境中期計画

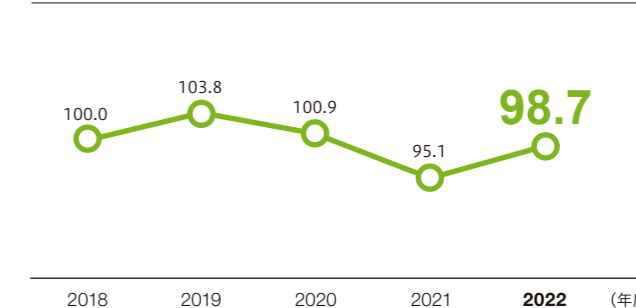
課題	基準年度	基準値	目標値	基準年度に対する改善目標	2022年度の実績値	評価結果
産業廃棄物場外処理量の削減	2019年度	7,358t	7,063t	3%削減	6,569t	達成
リサイクル率の向上	2019年度	88%	89%	1ポイント改善	84.9%	未達
エネルギー使用量の削減	2018年度	151ML	142ML	5%削減	136ML	達成
エネルギー原単位の改善	2018年度	0.759 L/kg	0.736 L/kg	3%改善	0.749 L/kg	未達
CO2排出量削減	2005年度	489kt/年	220kt/年	55%削減	263kt	未達

優先課題(マテリアリティ)のKPI

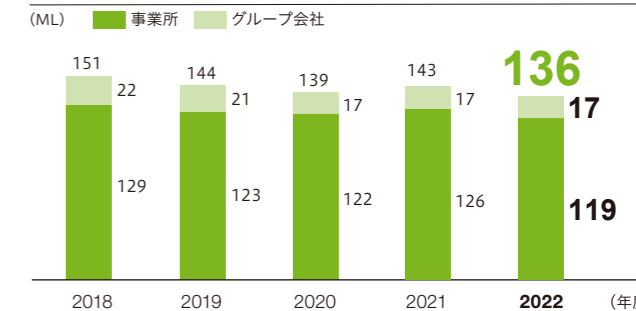
産業廃棄物場外処理量(国内全グループ)

2030年度目標:6,621t(2019年度比10%削減)
2022年度実績:6,569t(2019年度比11%削減)

エネルギー原単位の推移(2018年度を100とする指数)



エネルギー使用量推移(原油換算)



E 環境 気候変動

TCFD提言に基づいた開示

ガバナンス

ユニチカの取締役会は、気候変動対応を含むサステナビリティに関する事項について、サステナビリティ委員会より年1回以上の報告を受けています。また、ユニチカグループの優先課題に対する指標(KPI)の進捗状況を監督し、中期経営計画の策定時に反映しています。

戦略

ユニチカグループでは気候変動に関する重要なリスク・機会として、下表の項目を認識しています。ユニチカグループでは今後、対象事業や用途領域を選定しながらシナリオ分析を深め、随時リスクと機会を見直ししながら、段階的に開示情報を拡充していく予定です。

リスク・機会の特定

ユニチカグループにおける気候変動に関連する主なリスク・機

リスク・機会／財務影響／主な対応

分類	要因	事業影響	財務影響	主な対応	*1 時間軸	*2 全	*3 高・生
移行・ リスク	規制	GHG排出規制強化	炭素価格導入によるエネルギー・原材料の価格上昇	操業コストの増加 調達コストの増加	製造プロセスの効率化、 温室効果ガス総排出量の抑制、 再生可能エネルギー利用の検討	中期	●
		廃棄物処理規制の強化	ラミネート製品の減少	売上げの減少	環境対応素材の開発、 処理プロセスの構築	中期	●
	市場	循環経済、 脱炭素社会の進展	環境負荷の大きい素材の需要減少、 低炭素な消費方式 (リターナブル容器など)への切り替え による自社製品の需要減少	売上げの減少	「環境と共生する暮らしの 実現に貢献する製品」の 事業展開・新製品開発	中期	●
		技術・ 評判	循環経済、 脱炭素社会の進展	環境対応(サーキュラーエコノミー)への 技術開発負担の増加	研究開発コスト の増加	技術開発プロセスの効率化	中期
市場での 評判の変化	ブランドイメージ悪化による企業価値 の低下、投資対象からの除外		資金コストの増加	情報開示の充実、 長期環境ロードマップの策定	長期	●	
物理的 リスク	急性	気象災害の 増加(洪水や 干ばつ等)	自社グループ工場の被災	復旧コスト等の増加 売上の減少	リスク管理と 計画的な対応の実施、 防災訓練の実施	短期	●
		取引先工場の被災に伴う原材料・ 部品等の入荷停止	売上げの減少	短期		●	
	慢性	気象災害の 増加	保険事故の世界的な増加に伴う保険料 の上昇	保険コストの増加		長期	●
機会	製品・ サービス	循環経済、 脱炭素社会の 進展	リサイクル素材・バイオマス由来差材 の需要の増加	売上げの増加	新製品の開発・ 拡販施策の強化	中期	●
			食品ロス・廃棄削減に寄与する製品 (ガスバリアフィルム等)の需要の増加	売上げの増加		中期	●
			環境対応素材の開発や実装に関する 助成事業の強化	資金コストの低下		各種助成事業の活用	短期

※1 時間軸(リスク・機会発現までの期間) 短期:2025年頃、中期:2030年頃、長期:2050年頃

※2 全(全セグメント共通のリスク・機会)

※3 高・生(高分子セグメント 生活・安全領域固有のリスク・機会)

会について、短期・中期・長期の観点で特定し、下表のように整理しました。なお、今年度は、全事業に共通して関連するリスク・機会を特定したほか、ユニチカグループの3つのセグメントの一つである「高分子セグメント」における製品の主要な用途である「生活・安全領域」を対象に固有のリスク・機会についても特定しました。

シナリオ分析の実施

整理した気候関連リスク・機会のうち、事業への影響度、事業戦略との関連性、ステークホルダーの関心度等を勘案し、ユニチカグループとして重要度が高いと評価したテーマについて、「2°C未満シナリオ」「4°Cシナリオ」を設定しシナリオ分析を実施しています。以下に、シナリオ分析の検討結果を記載します。

使用したシナリオ

	設定したシナリオ
2°C未満シナリオ	・IEA WEO 2022 APS ・SSP1-2.6、またはRCP2.6 ほか各種資料
4°Cシナリオ	・IEA WEO 2022 STEPS ・SSP5-8.5、またはRCP8.5 ほか各種資料

IEA : International Energy Agency (国際エネルギー機関)
WEO : World Energy Outlook
APS : Announced Pledges Scenario (発表誓約シナリオ)
STEPS: Stated Policies Scenario (公表政策シナリオ)
SSP : Shared Socio-economic Pathways (共通社会経済経路)
RCP : Representative Concentration Pathways (代表的濃度経路)

シナリオ分析①(機会) リサイクルプラスチックの需要増加

<影響評価>

化学セクターにおいて、2°C未満シナリオでの石油使用量は、燃料用は減少が想定されていますが、プラスチック原料用は、4°Cシナリオと同様に、増加が想定されており、いずれのシナリオでも化石資源由来プラスチックの需要が今後も見込まれます。

<対応戦略>

リサイクルプラスチックについては、従来の繊維や樹脂に加え、ケミカルリサイクル・マテリアルリサイクルによる再生材料を使用した食品包装用フィルム「エンブレムCE」「エンブレッツCE」を強化していきます。

シナリオ分析②(機会) 食品ロス・廃棄削減に寄与する 製品の需要の増加

<影響評価>

世界全体の食料需要量については、今後も増加が想定されることから、食品ロス・廃棄の課題の重要性は今後も高まると考えられます。

食品ロス・廃棄削減の動向については、FAO(国連食糧農業機関)において世界全体の食品ロスの割合がモニタリングされているほか、SDGs目標12「持続可能な消費と生産のパターンを確保する」において、ターゲット12.3「2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食品廃棄物を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食品の損失を減少させる。」が掲げられており、SDGsの実現を目指す社会の中で、食品ロス・廃棄削減に寄与する製品の需要の増加は、今後も進むと想定されます。

<対応戦略>

今後、バリアナイロンフィルム「エンブレムHG」等の高付加価値品の展開を加速するとともに、より食品ロス・廃棄の課題の重要性が高まると考えられる海外市場への拡販を強化していきます。

リスク管理

ユニチカグループでは、2020年にサステナブル推進プロジェクトを立ち上げ、各セグメント担当などの部門のトップ全員から構成されるメンバーが、ステークホルダーにとっての重要性とユニチカグループにとっての重要性の2軸で評価し、優先課題を特定すると共に、リスクと機会に分類しました。これら優先課題の中には、「環境と共生する企業活動の推進」があり、この中には気候変動の関連リスクが含まれています。サステナビリティ委員会は、必要に応じて、このリスクの妥当性を評価していき、気候関連を含む新たに特定したリスクについては、重要と判断するものを取締役会に報告してまいります。

指標と目標

ユニチカグループでは、CO2排出を気候変動の関連リスクと認識しており、これに対する指標として、国内全事業所からのCO2排出量(Scope1+Scope2)を用いています。目標に2030年度に46%削減(2013年度比)、2050年度カーボンゼロを掲げています。今後は海外事業所やScope3の算定にも着手し、さらなるCO2排出量削減を目指します。

E 環境 気候変動

CO₂排出量削減

基本的な考え方とCO₂ 排出量削減活動

ユニチカグループは、製品製造時に地球環境に悪影響を与えないことを行動指針として、50年にわたって環境保全に努めてきました。温室効果ガス排出量の削減にも早くから力を入れており、他社に先駆けてガスコージェネレーションシステムを導入(2004年度宇治事業所、2006年度岡崎事業所)しています。

さらに、環境中期計画において毎年の削減目標を設定し、継続的に削減活動に取り組んできました。2021年7月にはサステナブル推進プロジェクトにおいて、国内全事業所からのCO₂排出量(Scope1,2)を2030年度までに2013年度比で46%削減することを目標として設定しました。2050年にはカーボンゼロを目指します。CO₂排出量削減のための施策はサステナビリティ委員会が進捗を管理し、取締役会に報告しています。

事業活動によるCO₂排出量(Scope1,2)

ユニチカグループでは、自社事業所におけるガスなどの使用に伴う直接的なCO₂排出量であるScope1と、他社から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接的なCO₂排出量であるScope2を毎年算定し、報告しています。

2022年度に温室効果ガスの種類の算定対象を広げ、非エネルギー起源温室効果ガス(6.5ガス)をScope1に含めました。2013年以降の全てのデータも非エネルギー起源温室効果ガスを加えて再計算し、KPIの「CO₂排出量」の基準値と目標値の実数を非エネルギー起源温室効果ガスを加えた値に修正しました。2013年度比46%削減という2030年度目標は据え置きとしています。

国内全事業所(本社、営業所を含む)における2022年

度のCO₂排出量はScope1とScope2を合わせて263kt-CO₂eでした。政府目標と同じ2013年度を基準年とした場合の削減率は26%です。46%減という目標達成に向け、省エネ設備への更新などの施策を進めています。

海外全事業所における2022年度のCO₂排出量はScope1とScope2を合わせて63kt-CO₂eでした。2018年度を基準年とした場合の削減率は8%です。

優先課題(マテリアリティ)のKPI(2030年度の目標) CO₂排出量^{※1}(国内全事業所)

2030年度目標:193kt-CO₂e(2013年度比46%削減)
2022年度実績:263kt-CO₂e(2013年度比26%削減)

※1非エネルギー起源温室効果ガスを含む

自社以外のサプライチェーンにおけるCO₂排出量(Scope3)

2022年度より、Scope3^{※1}のCO₂排出量の算定を開始しました。組織的範囲はユニチカ株式会社で、全15カテゴリーのうち、9カテゴリーについて算定した結果、586kt-CO₂e排出していることが分かりました。詳細はホームページ上で公開しています。

※1 ユニチカの事業に関するサプライチェーン(原材料調達から最終製品の廃棄まで)から発生するCO₂のうち、Scope1とScope2を除いたものの合計。

物流におけるCO₂排出量の削減

物流においては、モーダルシフト、輸送効率化などを進め、原材料、製品、廃棄物などの搬入出と排出に伴う環境負荷の低減に取り組んでいます。行政へ届け出たユニチカ株式会社が特定荷主となる2022年度の輸送量は53,672kt・km、CO₂排出量は19.0kt(2013年度比28%削減)となりました。今後も鉄道利用の拡大、アイドリングストップやエコタイヤの推進などにより、グループ全体でクリーン物流に取り組んでいきます。

TOPIC ユニチカガラスビーズ株式会社が省エネ法の事業者クラス分け評価で4年連続Sを獲得

ガラスビーズの総合メーカーユニチカガラスビーズ株式会社は、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」(省エネ法)の事業者クラス分け評価制度において、経済産業省から2018~2021年度の実績に対し4年連続S評価を獲得しました。今後も省エネルギーの取り組みが優良な事業者(目標達成事業者)として、社員一丸となり省エネルギーに取り組んでいきます。

https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/overview/institution/
[資源エネルギー庁 HP クラス分け評価結果に公表されています。]



S 社会 人的資本

人権の尊重

ユニチカ人権方針

ユニチカグループでは2022年7月に「ユニチカ人権方針」を策定しました。これまでも大阪同和・人権問題企業連絡会会員として、人権啓発情報の収集など幅広く人権問題に取り組んできましたが、世界的な人権意識の高まりを受け、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に依拠し、事業に関連する全てのステークホルダーの人権を守りながら事業活動を推進していくことをこの人権方針に示しています。

人権関連教育の実施

ユニチカグループ企業行動憲章の1つにある「すべての人々の人権を尊重する経営を行う」という考えのもと、人権啓発推進組織を整備し、代表取締役社長執行役員をはじめとする役員・グループ会社社長などの経営層や従業員を対象とした社内人権研修を実施するなど、人権啓発にグループを挙げて取り組んでいます。また、セクシャル・ハラスメント、パワー・ハラスメント、およびマタニティハラスメントなど妊娠・出産、育児・介護に関するハラスメントについて、各事業所・グループ会社に相談窓口を設置し、従業員の意識・認識を高めています。今後は、全てステークホルダーの人権を尊重することへの理解を深めるために、国内・海外の従業員に対して「ユニチカ人権方針」の周知と人権教育を適宜行っていく計画です。

優先課題(マテリアリティ)のKPI(2030年度の目標) 人権関連教育の実施率(海外を含む全グループ)

2023年度目標:20%(5年で全グループ1巡)
2022年度実績:93%(国内グループ)

人権デューデリジェンス

繊維セグメントの中核会社であるユニチカトレーディング株式会社において、衣料繊維のサプライチェーンにおける人権に関するリスクを抽出し、軽減・対応を行う「人権

デューデリジェンス」を実施しました。ユニチカグループが社会に与える人権に対する負の影響を特定し、その是正および軽減に取り組んでいます。2022年7月に日本繊維産業連盟が公表した「繊維産業における責任ある企業行動ガイドライン」に基づき、チェック項目の評価とサプライチェーンの「見える化」を実施したところ、サプライチェーン上のリスクの把握や人権侵害が発生した場合に取引先なども利用できる苦情処理窓口の必要性などの課題が抽出されました。また、一次サプライチェーンについては商流上の位置付けの把握ができていますが末端の商流把握が難しいことを改めて確認しました。今後、特定したリスクの防止・軽減に向けた行動に取り組み、是正および軽減を図っていきます。

強制・児童労働の排除

ユニチカグループでは、これまでもグループ会社ならびに海外法人において、「国際人権規約」や「児童の権利に関する条約(子どもの権利条約)」などの各国際条約に反する強制労働および児童労働を一切行っていないことを言明してきました。

この度策定したユニチカ人権方針ならびに、参照した各国際規範に則り、引き続き、強制労働および児童労働の排除に向けて活動を行っていきます。

ダイバーシティの推進

2022年7月に「ユニチカダイバーシティ経営方針」を策定しました。ユニチカグループは、新しい価値を創出するため、多様な人材を活かし、ダイバーシティ経営を推進しています。

女性活躍推進

研修、意識改革

ダイバーシティ推進、とりわけ女性活躍推進を加速させるために、企業風土の改革が必須であるとの考えから、役員を含めたマネジメント層の研修に加え、女性キャリア研修、女性事務職と上司を対象にした選抜型研修を実施し、モチベーション向上とキャリア支援を図っています。このような取り組みを継続していくことで意識改革を進め、女性管理職比率の向上を図っていきます。

S 社会 人的資本

採用、配置、育成

新卒採用については、「総合職本社新卒採用女性比率」の数値目標を掲げており、厚生労働省「公正な採用選考について」を遵守、公正な採用活動を推進しています。また、「リターン雇用制度」を設け、正従業員がやむを得ない家庭事情（結婚、育児、介護、配偶者の転勤）により退職した後、退職の原因となった状況が変化し再び勤務が可能になった場合に、本人と会社の希望が折り合えば、もう一度活躍できるチャンスを提供しています。

女性管理職人数・比率(2023年3月末ユニチカ(株))

	人数(名)	比率(%)
女性管理職	27	5.4

採用者数(2022年度ユニチカ(株))

	人数(名)			女性比率(%)
	女性	男性	合計	
入社者数	13	58	71	18.3
うち本社採用	9	22	31	29.0
うち事業所採用	4	32	36	11.1
うち中途採用	0	4	4	0

優先課題(マテリアリティ)のKPI

女性管理職比率(海外を含む全グループ)

2030年度目標:20%

2022年度実績:5.4%

本社新卒採用(総合職)女性比率(ユニチカ株)

2030年度目標:30%

2022年度実績:29%

多様な働き方の推進

多様性の受容

育児・介護中や疾病治療中の者、障がい者、海外出身者、LGBTQ+、若手、高齢者など、それぞれが個々の「違い」を受け入れ、認め、その多様性を活かすことがユニチカグループの力を高めていくことに繋がると考えており、入社時研修や階層別教育において理解を促しています。障がい者雇用では、地域の支援学校卒業生や作業訓練所の出身者を積極的に受け入れ、障がい者雇用を推進しています。雇用の場を提供する

ことで地域に貢献するだけでなく、障がい者一人ひとりが組織の一員として能力を発揮する環境作りをすることで、従業員が多様性を理解する機会にもなっています。

ワークライフバランス

社員の仕事と生活の両立(ワークライフバランス)を促進するため、ノー残業デーの実施や、法定を上回る育児休職、産後休暇、子ども看護休暇、介護休暇などの制度を設けています。育児や介護をする従業員から要望が多かった半日年休は、年14回(計7日)まで取得でき、3歳以上、小学校3年生終期までの間に勤務時間を1時間短縮できる制度を運用しており、また男性の育児休職取得も推奨しています。さらに多様な働き方を支援していくために、一部部署ではフレックスタイム制度を整備するほか、リモートワーク(在宅勤務)を活用し、ダイセント・ワークを促進しています。

育児休業などの育児目的休暇の取得率*

	男性		女性	
	人数(人)	取得率(%)	人数(人)	取得率(%)
2018年度	7	15.2	11	110.0
2019年度	3	6.1	10	100.0
2020年度	3	8.1	5	100.0
2021年度	15	36.6	10	111.1
2022年度	19	52.8	8	66.7

*取得年度ベースで集計

女性の育児休業取得率(%) =

「育児休業をした女性労働者数」÷「出産した女性労働者数」×100

男性の育児休業取得率(%) =

「育児休業をした男性労働者数」÷「配偶者が出産した男性労働者数」×100

優先課題(マテリアリティ)のKPI

男性育休取得比率(国内全グループ)

2030年度目標:50%

2022年度実績:53%(ユニチカ株)及び一部グループ会社*1)

*1 日本エステル株、ユニチカトレーディング株、ユニチカテキスタイル株、ユニチカグラスファイバー株、ユニチカガーマンテック株

人材育成と中核人材プール

教育体系の整備

従業員全体の能力の一層の底上げが、組織力の基盤をより強固にするとの考えから、教育体系を整備しています。人材育成

においては、従業員のキャリアパスを踏まえた「OJT」がその幹であると位置づけ、若手社員のフォローアップと指導者に対する教育・支援をより効果的に行う仕組みとしています。「OJT」を補完する仕組みである「OFF-JT」では、階層別教育、機能別教育、グローバル人材育成プログラムを充実させています。

教育・研修関連実績(2022年度)

1人当たりの教育投資(※)	31,865円
1人当たりの教育時間	8.8時間
のべ受講者数	12,866人
のべ研修時間	20,843時間

※1人当たり教育投資=全教育投資/(国内全グループ+海外駐在者)

中核人材の育成とプール

企業価値を高める次世代リーダーとなる中核人材について、特定の階層・領域における人材プールを策定し育成を図り、定期評価、個別育成計画策定、アサインメントの年次レビュー実施率100%を目指して取り組んでいきます。将来の経営人材候補:「経営人材」、生産現場の中堅幹部候補:「生産幹部人材」、デジタル技術を活用した変革・改善を推進する人材:「DX人材」という3つの人材プールを定め、各人材プールに求められるポテンシャルを有した人材を選抜して育成を行うことによって、エンゲージメントの高い人材の確保が期待できます。「経営人材」プールは、国内外拠点のトップを含むものとし、年功や過去の評価にとらわれることなく、職責にあった実力本位の人材を抜擢します。育成においては実践的なビジネススキルを身に付けるために社外ビジネススクールへ参加する機会を与え、登用、異動、研修などの状況については定期的に代表取締役社長執行役員に報告を行って共有を図ります(年次レビュー)。将来のCEOサクセッションプランにも繋がるものと位置づけて、取り組んでいきます。

「生産幹部人材」プールは、事業所採用者で入社後3年間実施される「若手技能職研修」修了者や、これまでに取り組みを進めてきた「技能向上推進」の育成対象者などの中から優秀者を選抜します。技能の習熟やQC手法により現場の課題解決を図るという「技術」重視のOJT・OFF-JTに加え、リーダーひいては生産幹部人材に必要なヒューマンスキル、すなわち「人」に焦点を当てたプログラムを実施していきます。「DX人材」プールは、社内の組織風土を変革し、高度なデジタルトランスフォーメーションを実現する人材を育成し、IT人材及び女性活躍の裾野を拡大します。オンライン学習プラットフォームを活用した継続的なリスクリ

ングを行うことによって、デジタルに関する自立的な学びの支援から始め、最終的には、全社課題を解決できる変革リーダー(業務改革・改善推進者)への育成および絞り込みを行いプール化していきます。

優先課題(マテリアリティ)のKPI

中核人材プールの年次レビュー実施率

2030年度目標:100%

2022年度実績: —

組織風土・環境整備

CFTによる組織活性化

IT教育における裾野を拡大するとともに多様な人材が共に尊重し成長できる風土を醸成するために、CFT(Cross-functional Team:組織横断で編成されたチーム)活動を通じて縦割り型組織を崩すことで全社課題を見渡すことのできる職場環境を社員に提供していきます。人材育成に使用する学習コンテンツのレベルについては、活用できる知識レベルごとに4段階の達成目標(Level0:「知識のインプット」、Level1:「知っているから使えるへ」、Level2:「使えるから業務改善へ」、Level3:「業務改善から改革へ」)が設定されており、最上位となるLevel3ではプロジェクトチームにおける課題解決能力を身につけた次世代リーダーの育成を図ることが可能なプログラムとなります。

人事評価制度とローテーション

従業員がモチベーションやマインドを高く持って、能力向上とキャリア開発に取り組み自らの成長を図れるよう、様々な育成プログラムを展開しており、体系的・継続的に推進することにより企業競争力を高めていくことを目指しています。人事評価制度では、従業員の期待役割や能力開発目標を明確にするとともに、その役割に応じて成果を上げた者を公正に評価できるよう運用しています。具体的には、1年間のコンピテンシー・能力・役割の向上、成果達成、業務遂行プロセスの状況に基づき評価する人事考課や、年2回の目標管理制度に基づく業績評価などを実施し、昇給・昇格、賞与に反映します。上司によるフィードバックを通じて従業員の今後の能力開発を図っています。また、個々の従業員のキャリア開発はもとより、組織間シナジーを生み出しビジネスチャンスや業績の向上に繋げる狙いから「人事ローテーション」を実施しており、従業員の自己申告による配置希望なども踏まえながら、より効果的な運用を図っています。

S 社会

サプライチェーンマネジメント／社会貢献活動

働きがいのある会社づくり

ユニチカグループでは、「働きがいのある会社づくり」をサステナビリティの優先課題として定め、各種施策に取り組んでいます。

従業員の健康

健康経営優良法人の認定取得

2022年7月に「ユニチカ健康経営宣言」を策定し、代表取締役社長執行役員のもと健康経営®※1を推進しています。以前から、メンタルヘルスや生活習慣病対策などの取り組みを進めていたことが認められ、ユニチカグループの一部※2は、2023年3月「健康経営優良法人」の認定を受けることができました。引き続き、会社、産業医、健康管理スタッフ、健康保険組合などが連携し、特定保健指導参加率の向上や喫煙率の低下を始め、さらなる従業員の健康維持増進を図っていきます。2030年に向けては「健康経営優良法人制度」の大規模法人部門で認定された企業のうち、健康経営度調査結果の上位500法人を示す「ホワイト500」の認定取得に取り組めます。

※1.「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

※2.ユニチカ(株)、日本エステル(株)、ユニチカトレーディング(株)、ユニチカテキスタイル(株)、ユニチカグラスファイバー(株)、ユニチカガーメンテック(株)

優先課題(マテリアリティ)のKPI

健康経営優良法人認定(ユニチカ(株)および一部グループ会社※1)
2030年度目標:①認定取得 ②ホワイト500
2022年度実績:認定取得

※1 日本エステル(株)、ユニチカトレーディング(株)、ユニチカテキスタイル(株)、ユニチカグラスファイバー(株)、ユニチカガーメンテック(株)

メンタルヘルスの取り組み

厚生労働省の「労働者の心の健康保持増進のための推進」に基づいて、入社時および昇格時にメンタルヘルス研修を行い、従業員の「心の健康づくり」に積極的に取り組んでいます。また、毎年ストレスチェックを実施し、メンタルヘルスケアの一次予防として、高ストレス者にはストレスが軽減されるよう対応を進めています。

復職支援ガイドライン

長期療養から円滑に復職できるよう「復職支援ガイドライン」

を定めています。

生活習慣病対策

35歳未満の定期健診時(年1回)では、法定項目ではない血液検査や心電図検査を実施し、中高年になる前から従業員自身が健康管理に関心を持つよう働きかけています。

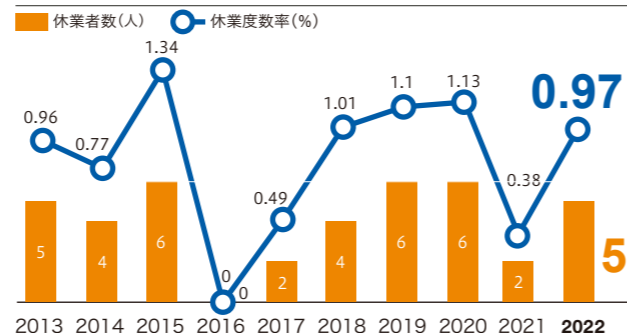
感染症予防対策

インフルエンザ予防接種を各事業所にて実施し、従業員のインフルエンザ発症や重症化の予防をしています。また、新型コロナウイルス感染症が蔓延した際には、テレワークの推進や感染防止対策を徹底するなど、事業活動の継続と安心・安全な職場環境の提供に向けた取り組みを強化しました。

安全衛生に対する取り組み

ユニチカグループでは、中央安全衛生委員会を中心として「休業災害ゼロ」を目指した安全衛生活動を各事業所、各関連会社で実施しています。グループ内の安全衛生担当者が参加する安全衛生管理者会議を年3回開催し、労働災害の解析と対策、全社的な課題への取り組み状況、法規制の改正動向などの情報を共有しています。2022年度は災害が連続で発生したため、期中からグループ全体で再び「安全総点検活動」を実施しました。しかし、その効果が出るには時間を要しており、残念ながら休業災害の発生件数は5件となりました。休業災害発生件数0件を目指し、安全対策の強化を継続するとともに、設備の安全化や不要設備の撤去などの取り組みにも力を入れていきます。

過去10年間の労働安全衛生実績



(注) 2023年度の報告より、2018年度以前の調査対象を国内主要事業所とし、2019年度以降の調査対象は国内全事業所としました

優先課題(マテリアリティ)のKPI

休業災害発生件数
2030年度目標:0件
2022年度実績:5件

サプライチェーンマネジメントに対する取り組み

購買方針

ユニチカの購買部門は、人々と社会に認められる透明性のある公正な調達を進めます。

さらに「CSR活動」にも重点を置き、企業として責任ある調達活動を進めていきます。購買方針を掲げ、お取引先様とともにサプライチェーンマネジメントに取り組んでいきます。

サプライチェーンマネジメントの強化

ユニチカグループでは優先課題として「サプライチェーンマネジメントの強化」を掲げています。購買方針をお取引先様に対して周知するとともに、定期的にCSR調達アンケートを実施してお取引先様の状況を確認し、サプライチェーンにおける課題を共に改善する活動に取り組んでいます。

2022年度はユニチカ株式会社およびユニチカトレーディング株式会社の主要なお取引先様※1を対象に、CSR調達アンケートを実施しました。現在はアンケート結果の解析を行い、アンケートの回答内容に関して特に確認が必要であると判断したお取引先様とのコミュニケーションを図ることにより、サプライチェーンにおける課題抽出に努めています。

アンケートの概要(2022年度)

対象: 199社※1
回答取得数: 174社(回答率87.4%)
内容: ①法令の遵守 ②地球環境との調和
③人権尊重と労働環境の向上 ④製品安全・品質保証
⑤化学物質管理の категория から関連する設問を設定

※1.ユニチカ株式会社の購買部門における取引金額80%の取引先とユニチカトレーディング株式会社の取引金額72%の取引先の合計

優先課題(マテリアリティ)のKPI

CSR調達アンケート回答率
2030年度目標:80%(主要取引先)
2022年度実績:87.4%

環境・生物多様性保全に対する取り組み

ユニチカの森プロジェクト

労働組合であるユニチカユニオンは、1992年度にボランティア基金を設立し、国内外で様々な支援活動を展開しています。また、2003年度には結成30周年記念事業として、国内での社会貢献や環境保護を目的とした「緑のプラン」をスタートしました。20年以上に渡る緑のプランでは、和歌山県日高川町の「ユニチカの森」と名づけた山林2haにクヌギ、コナラ、ヒノキを植林し、年数回現地から従業員が下草刈りや間伐など森の整備を行っています。この活動は和歌山県より「森林による二酸化炭素の吸収等環境保全活動」に認証され、100年間で約800tの二酸化炭素の吸収が見込まれています。

「ユニチカの森」は、和歌山県が全国に先駆けて取り組んできた「企業の森」において第1号として参画し、森林保全活動をはじめ、住民との継続的な交流など地域の活性化に寄与してきました。このことが高く評価され、2018年度に和歌山県緑化功労賞を受賞しました。

2022年度には「緑のプランseason2」がスタートし、2023年2月、従業員25名が新天地「ユニチカの森2nd」において植林活動に取り組みました。これまでの累計参加者数は543名に上ります。今後もプロジェクトを継続し、生物多様性保全と従業員の環境保全意識向上を推進していきます。



2023年2月「緑のプラン研修会」開催時の集合写真

G ガバナンス コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

基本方針

ユニチカグループは、「暮らしと技術を結ぶことによって社会に貢献する」という経営理念の下、「お客様から選ばれ続ける企業」を目指し、事業活動を行っています。また、迅速な意思決定、コンプライアンス、リスクマネジメントの強化、適時適切な情報開示など、ステークホルダー重視の経営に取り組むことにより、グローバル化する環境の中で企業価値の最大化を図り、成長し続けることができるものと考えています。

体制の概要

ユニチカは、会社法上の制度として監査役会設置会社を採

用しているほか、会計監査人を設置しています。また、任意の制度として執行役員制度を導入しています。取締役会による「意思決定・経営監督(ガバナンス)機能」と執行役員による「業務執行(マネジメント)機能」を明確化する一方、取締役と執行役員の相互連携強化を図り、経営の機動性と実効性を高めるため、一部を除き、取締役が執行役員を兼務する体制としています。

監査役制度、社外取締役、執行役員制度、任意の委員会設置などによりガバナンス体制は機能していると認識しています。

取締役会

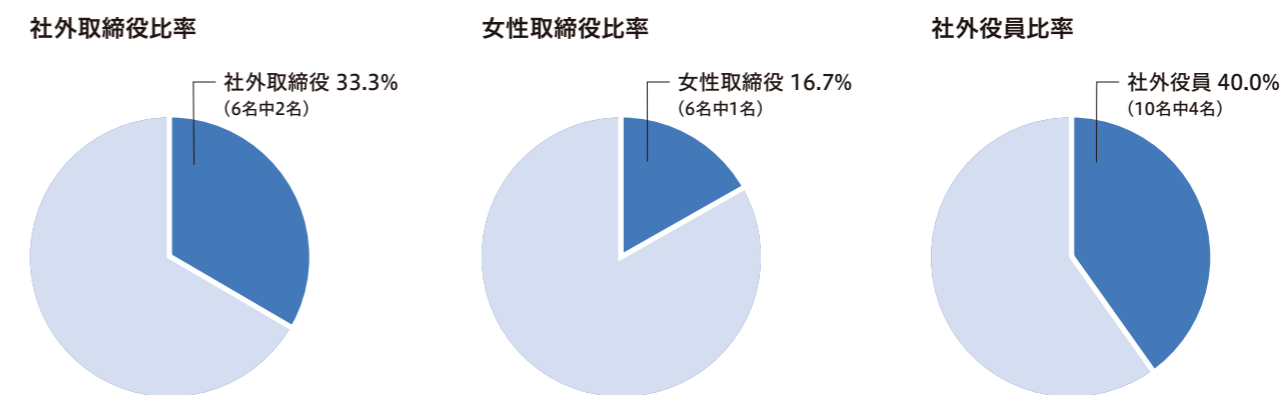
ユニチカの取締役会は、代表取締役社長執行役員上埜修司(議長)、鷲見英二、北野正和、松田常俊、古川実(社外取締役)、石川路子(社外取締役)の6名の取締役で構成されています。社

外取締役は、それぞれの豊富な経験、幅広い見識を生かし、客観的立場で助言を行う役割を有しており、経営の透明性、公正性を高めています。

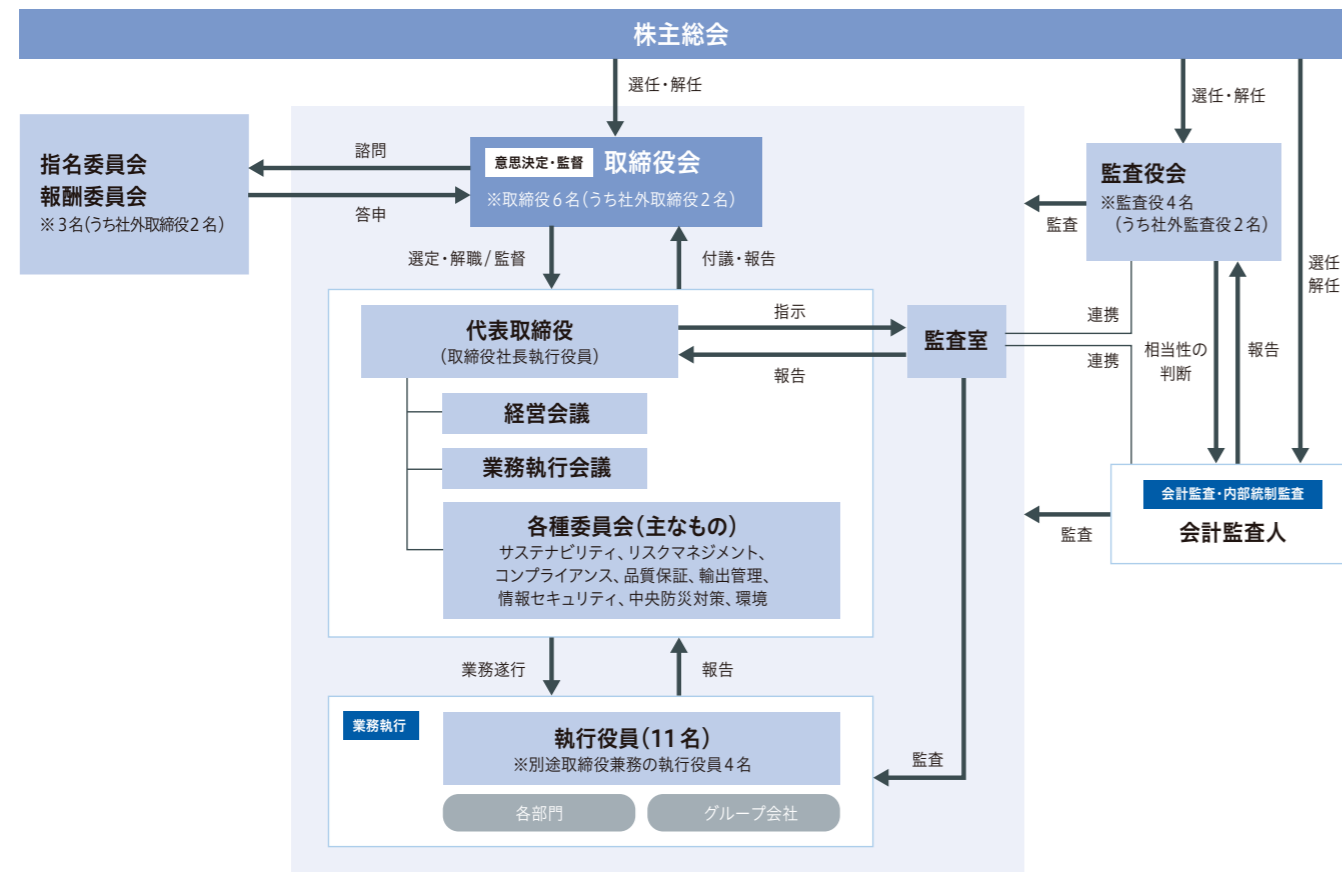
また、全監査役(杉澤滋、豊田明生、福原哲晃(社外監査

役)、佐野誠(社外監査役))には、取締役会に出席し、発言する機会と、経営の意思決定の過程をチェックする機会が確保されています。取締役会は毎月1回定例開催されるほか、必要に応じて臨時に開催されています。

取締役会の構成



ガバナンス体制図



スキルマトリックス

氏名	ユニチカにおける地位	属性	性別	スキル・経験						
				企業経営 経営企画	営業 マーケティング	財務 会計	法務 リスクマネジメント	R & D 製造	グローバル	サステナビリティ 人事・人材開発
上埜 修司	代表取締役 社長執行役員		男性	●				●		●
鷲見 英二	取締役 常務執行役員		男性			●	●			●
北野 正和	取締役 常務執行役員		男性					●		●
松田 常俊	取締役 上席執行役員		男性		●			●	●	
古川 実	取締役	社外・独立	男性	●		●			●	
石川 路子	取締役	社外・独立	女性							●

(注)上記一覧表は、取締役の有する全てのスキル・経験を表すものではありません。

監査役会

ユニチカの監査役会は、杉澤滋(議長)、豊田明生、福原哲晃

(社外監査役)、佐野誠(社外監査役)の4名で構成されており、法令、定款、規程などの基準に従った、経営方針、業務執行、財産保全の状況など経営に対する監査・監視機能を果たしています。

G ガバナンス コーポレート・ガバナンス

指名委員会・報酬委員会

ユニチカの指名委員会および報酬委員会は、それぞれ独立社外取締役である古川実(社外取締役)を委員長とし、上埜修司、石川路子(社外取締役)の3名で構成されています。取締役・監査役候補者の指名および経営幹部(執行役員)の選任と役員報酬に関する事項について審議し、その結果を取締役会(監査役候補者は監査役会の同意の上)に提案することにより、役員的人事と報酬決定に関わる公正性の確保と透明性の向上に努めています。

主な会議体の開催実績と出席状況

会議体	実績
取締役会	17回
監査役会	13回
指名委員会	3回
報酬委員会	2回
社外取締役の取締役会への出席率	98%
社外監査役の取締役会への出席率	100%
社外監査役の監査役会への出席率	100%

取締役会の実効性評価

2023年3月に取締役会の構成員であるすべての取締役・監査役を対象にアンケートを実施しました。回答方法は外部機関に直接回答することで匿名性を確保しました。外部機関からの集計結果の報告を踏まえたうえで、2023年6月の定時取締役会において、分析・議論・評価を行いました。

アンケートの回答からは、取締役会の構成、運営ならびに管理・監督機能など、概ね肯定的な評価が得られており、取締役会全体の実効性については確保されていると認識しています。

前回実施した実効性評価では、中核人材の育成方針の検討や経営のモニタリング機能の強化などの課題について認識が共有されましたが、以降、経営課題として「ダイバーシティの推進」への取り組みや経営計画のフォローアップやリスク管理により、その結果は着実に現れていると認識しています。

一方で取締役会の経営課題に対する活発な議論の場への転換や引続き経営のモニタリング強化について意見が出され、取締役会の機能のさらなる向上に向けた課題についても共有しました。

今後、ユニチカを取締役会では本実効性評価を踏まえ、課題について十分な検討を行った上で迅速に対応し、取締役会の機能を高める取り組みを継続的に進めていきます。

役員報酬

ユニチカの役員報酬はすべて金銭報酬としており、社外取締役および監査役を除く役員については、役位別固定報酬とインセンティブとしての業績連動報酬による構成としています。また、社外取締役、監査役は固定報酬のみとしています。

ユニチカの役員報酬は、取締役会の諮問機関として設置している独立社外取締役を委員長とする任意の報酬委員会の諮問を経て、取締役の報酬は取締役会にて、監査役の報酬は監査役会にて、それぞれ決定しています。また、役員報酬の水準については、外部の第三者機関の調査データなども参考とし、報酬委員会での社外役員の意見なども踏まえながら、定時株主総会(1990年6月28日)で定められた役員報酬の限度額(取締役月額40百万円以内、監査役月額6百万円以内)の範囲内で、適切に決定しています。

ユニチカの業績連動報酬制度は、中期経営計画の達成を強く動機づけることを目的に、社外取締役および監査役を除く役員を対象として導入しており、中期経営計画に基づく収益目標値に対する当該年度の業績結果による達成度評価に基づき算定するものとしています。業績連動報酬の割合は、標準的な水準として役位別固定報酬のおよそ1割程度を目安に設定し、その算定のベースとなる収益に係る達成度評価は、連結ベースの売上高、営業利益、当期純利益について、一定のウェイト付けの下に行うものとしています。また、業績連動報酬算定のための評価については、報酬委員会の諮問を経て、決定するものとしています。

役員報酬の内容

役員区分	総額 (百万円)	種類別の総額(百万円)	
		固定報酬	業績連動報酬
社外取締役を除く 取締役 5名	157	146	11
社外監査役を除く 監査役 3名	36	36	0
社外役員 5名	39	39	0

上記には、2022年6月29日開催の第212回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでいます。

内部統制

基本方針

ユニチカは、会社法および会社法施行規則並びに金融商品取引法に基づき、以下のとおりユニチカおよびユニチカグループの業務の適正および財務報告の信頼性を確保するための体制を整備します。

体制の概要

内部統制の体制は、会社法、金融商品取引法を踏まえ「ユニチカ内部統制基本方針」を定め、「財務報告に係る内部統制」については、監査室を中心に、重要な事業拠点においては内部統制関連部署を設置し、内部統制の整備された企業体制を構築しています。また、リスクマネジメントグループを中心とした社内・グループ内の情報収集のほか、コンプライアンス委員会の設置、社内社外の両方に内部通報窓口を設けるなど、適時に対応できる体制としています。

コンプライアンス

ユニチカグループ企業行動憲章/ ユニチカグループ行動基準

ユニチカグループでは、1998年に社会的使命を果たすための基本的な方針として「ユニチカ行動憲章」を制定し、2001年に「ユニチカ行動基準」の初版を発行しました。2020年4月1日にそれぞれを「ユニチカグループ企業行動憲章」、「ユニチカグループ行動基準」として改正しました。企業として守るべき「ユニチカグループ企業行動憲章」に従業員の具体的な行動に落とし込んだものが「ユニチカグループ行動基準」です。ユニチカグループ全ての役員と従業員に、「ユニチカグループ行動基準」の冊子と常に確認できるカードサイズの携帯版を配付し、「ユニチカグループ行動基準」の順守を推進しています。

内部通報窓口の設置

通報者のプライバシー保護や通報を理由とした不利益な取り扱いの禁止などを明記した「内部通報取扱規程」を施行しています。従業員が不正・違法行為に気づいたらすぐに通報できるように社内と社外に2つの通報窓口を設置し、相談・通報を

受け付けた際には、適時適切に対応を行っています。

ハラスメント相談窓口の設置

セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメント、およびマタニティ・ハラスメントなど妊娠・出産、育児・介護に関するハラスメントといった、職場におけるハラスメントについての相談窓口を各事業所やグループ会社に設置し、ハラスメントの早期発見と早期解決を目指しています。

安全保障輸出管理

ユニチカグループでは「安全保障輸出管理規程」に基づき、輸出管理委員会の下、事業部門やグループ会社に配置された輸出管理責任者などが日々の輸出管理業務(貨物の輸出、技術の提供)を実施しています。

委員会事務局は監査などを通じて、各部署での管理状況をチェックするとともに、2022年5月から施行された「みなし輸出管理」への対応のため、社内関係者への説明や規程改正などを行ない、対応漏れがないよう努めています。2022年度には、ロシア・ベラルーシ向け輸出制限や中国向け輸出における注意点などをグループ内に周知しました。

リスクマネジメント

リスクマネジメント体制

ユニチカグループでは「リスクマネジメント規程」に基づき、リスクマネジメント委員会の下、リスクの発生防止またリスクが発生した場合の損失の最小化を図り、ユニチカグループの継続性を確保すべくリスクマネジメント体制を確立しています。

情報セキュリティ管理

ユニチカグループでは「情報セキュリティ宣言」に基づき、情報セキュリティ基本方針と、運用のための社内規程を策定しています。

運営組織である情報セキュリティ委員会を中心に管理・運用体制を確立し、情報セキュリティ事故の防止と対策の立案と実施、および教育・啓発を通じて、ユニチカグループの情報資産を保護しています。

個人情報保護については、保有情報の取扱状況を定期的に点検し、安全管理措置の徹底を図るなど、法令に準拠した対応を行っています。

G ガバナンス 取締役・監査役

取締役



うえの しゅうじ
上埜 修司
代表取締役社長執行役員 監査室担当
1983年 4月 当社入社
2012年 6月 取締役執行役員
2012年 7月 取締役上席執行役員
2015年 4月 取締役常務執行役員
2015年 6月 代表取締役常務執行役員
2019年 6月 代表取締役社長執行役員 (現)



すみ えいじ
鷺見 英二
取締役常務執行役員
人事総務部、経理部、情報システム部、
サステナビリティ推進室 担当
1984年 4月 (株)三和銀行 (現株三菱UFJ銀行) 入行
2013年 6月 (株)三菱東京UFJ銀行 (現株三菱UFJ銀行)
執行役員コンプライアンス統括部長
兼 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ執行役員
コンプライアンス統括部付部長
2015年 6月 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)
取締役専務執行役員
2020年 4月 当社顧問 (常勤)
2020年 6月 取締役常務執行役員 管理本部長
2023年 4月 取締役常務執行役員 管理本部長
兼 サステナビリティ推進担当 (現)
2023年10月 取締役常務執行役員 人事総務部、経理部、
情報システム部、
サステナビリティ推進室 担当 (現)



きたの まさかず
北野 正和
取締役常務執行役員
高分子セグメント 担当 東京駐在
1985年 4月 当社入社
2015年 4月 執行役員 技術開発本部長
兼 技術開発企画室長
2017年 4月 執行役員 技術開発本部長
兼 技術開発企画室長兼中央研究所長
2018年 4月 上席執行役員 技術開発本部副本部長
兼 中央研究所長
2019年 4月 上席執行役員 技術開発本部長
兼 中央研究所長
2020年 4月 常務執行役員 技術開発本部長
兼 技術開発企画室長
2021年 4月 常務執行役員 技術開発本部長
兼 技術開発企画室長 生産統括管掌
2021年 6月 取締役 上席執行役員 技術開発本部長
兼 技術開発企画室長 生産統括管掌
2022年 4月 取締役上席執行役員 技術開発本部長
兼 生産統括本部長
2023年10月 取締役常務執行役員
高分子セグメント 担当 東京駐在 (現)



まつだ つねとし
松田 常俊
取締役上席執行役員
法務コンプライアンス部、経営企画部、
購買物流部 担当
1986年 4月 当社入社
2016年 4月 執行役員 技術開発本部中央研究所長
2017年 4月 執行役員 フィルム事業部長
2019年 4月 執行役員 樹脂事業部長
2020年 4月 上席執行役員 樹脂事業部長
2021年 4月 上席執行役員 高分子事業本部長
グローバル推進管掌
2021年 6月 取締役上席執行役員 高分子事業本部長
グローバル推進管掌
2023年 4月 取締役上席執行役員 経営統括本部長
2023年10月 取締役上席執行役員
法務コンプライアンス部、経営企画部、
購買物流部 担当 (現)



ふるかわ みのもる
古川 実
取締役(非常勤)
1966年 4月 日立造船(株)入社
2005年 4月 同社代表取締役社長
2010年 6月 同社代表取締役会長 兼 社長
2013年 4月 同社代表取締役会長 兼 CEO
2016年 4月 同社代表取締役会長
2016年 6月 (株)池田泉州銀行 社外取締役
2017年 4月 日立造船(株) 取締役相談役
2017年 6月 (株)池田泉州ホールディングス 社外取締役 (現)
2017年 6月 (株)池田泉州銀行 非業務執行取締役 (現)
2017年 6月 当社取締役 (現)



いしかわ のりこ
石川 路子
取締役(非常勤)
2004年 4月 神戸大学経済経営研究所講師
2005年 4月 神戸大学大学院自然科学研究科COE研究員
2007年 4月 近畿大学経済学部特任講師
2009年 4月 近畿大学経済学部講師
2010年 4月 甲南大学経済学部経済学科准教授
2016年 4月 甲南大学経済学部経済学科教授 (現)
2021年 6月 当社取締役 (現)
2023年 4月 甲南大学経済学部長 (現)

監査役



すぎさわ しげる
杉澤 滋
監査役(常勤)
1985年 4月 当社入社
2009年 5月 環境事業本部計画建設部長
2010年 6月 環境事業本部環境エンジニアリング部長
2012年 7月 経営統括部経営管理室長
2015年 4月 経営企画本部経営企画部部長代理
2017年 4月 経営企画本部経営企画部長
2020年 4月 執行役員 経営企画部長
2020年 7月 執行役員 コーポレート統括部長兼法務室長
2021年 7月 執行役員 コーポレート統括部長
2022年 4月 顧問 (常勤)
2022年 6月 監査役 (現)



とよだ あきお
豊田 明生
監査役(非常勤)
1983年4月 当社入社
2010年6月 国際事業部長
2015年5月 ユニチカブラジル 代表取締役社長
2019年4月 執行役員 グローバル推進事業部長
兼 グローバル企画管理部長
2020年3月 執行役員 グローバル推進事業部長
2023年4月 顧問 (非常勤)
2023年6月 監査役 (非常勤) (現)



ふくはら てつあき
福原 哲晃
監査役(非常勤)
1977年 4月 弁護士登録 (大阪弁護士会)
久保井一匡法律事務所入所
1986年 4月 明和法律事務所開設
2003年 4月 瑞木総合法律事務所開設
2013年 4月 大阪弁護士会会長
2017年 6月 当社監査役 (現)



さの まこと
佐野 誠
監査役(非常勤)
2013年 7月 福知山税務署長
2014年 7月 大阪国税局 総務部 国税広報広聴室長
2015年 7月 大阪国税局 総務部 人事第二課長
2016年 7月 大阪国税局 総務部 人事第一課長
2018年 7月 大阪国税局 調査第一部長
2019年 7月 大阪国税局 課税第二部長
2020年 8月 税理士登録
2022年 2月 俣光新星 社外監査役 (現)
2023年 6月 当社監査役 (現)

10年間の財務サマリー

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経営実績:										
売上高 (億円)	1,626.9	1,591.3	1,464.7	1,262.2	1,283.9	1,291.0	1,195.4	1,103.8	1,147.1	1,179.4
営業利益 (億円)	68.0	89.2	104.5	125.4	116.6	81.4	54.7	60.2	60.1	13.3
売上高営業利益率 (%)	4.2	5.6	7.1	9.9	9.1	6.3	4.6	5.5	5.2	1.1
経常利益 (億円)	47.1	76.8	68.2	104.8	99.7	70.9	31.5	53.8	64.0	10.7
親会社株主に帰属する当期純利益 (億円)	5.8	△ 270.3	69.3	73.9	80.8	52.3	△ 21.6	38.6	22.2	1.0
EBITDA (億円)	117.4	136.3	150.1	168.3	161.1	126.3	102.3	105.4	106.8	60.6
財務状況:										
総資産 (億円)	2,541.8	2,358.8	2,199.6	2,118.7	2,014.5	1,990.9	1,937.3	1,904.0	1,914.0	1,900.0
純資産 (億円)	193.7	315.9	379.4	452.6	407.3	413.5	389.3	411.9	430.7	439.2
自己資本 (億円)	155.4	283.5	346.0	418.4	371.7	378.7	354.8	394.8	413.0	421.1
自己資本比率 (%)	6.1	12.0	15.7	19.7	18.4	19.0	18.3	20.7	21.6	22.2
D/Eレシオ (倍)	10.6	4.7	3.7	2.6	2.8	2.7	2.8	2.5	2.3	2.2
有利子負債額 (億円)	1,645.5	1,339.0	1,263.3	1,093.3	1,052.5	1,026.0	996.0	968.0	938.9	934.4
キャッシュ・フロー、投資その他:										
営業活動によるキャッシュ・フロー (億円)	68.4	60.8	116.6	181.1	97.4	89.9	98.0	148.7	86.7	5.1
投資活動によるキャッシュ・フロー (億円)	△ 41.0	△ 1.5	41.2	△ 41.6	△ 32.3	△ 64.4	△ 101.9	△ 61.7	△ 89.9	△ 80.9
フリー・キャッシュ・フロー (億円)	27.4	59.4	157.9	139.5	65.1	25.4	△ 4.0	87.0	△ 3.2	△ 75.8
財務活動によるキャッシュ・フロー (億円)	△ 30.5	58.7	△ 50.1	△ 190.9	△ 172.1	△ 65.2	△ 34.8	△ 41.4	△ 42.1	△ 16.6
設備投資 (億円)	50.0	48.1	59.7	48.3	41.3	60.7	93.2	73.9	76.1	76.4
減価償却費 (億円)	49.4	47.2	45.6	42.9	44.5	44.8	47.7	45.2	46.7	47.3
研究開発費 (億円)	38.8	39.4	32.0	31.4	32.7	34.7	36.2	36.4	36.0	37.6
1株当たり指標、その他指標:										
1株当たり当期純利益 (円)	10.1	△ 468.7	102.9	110.8	133.3	85.2	△ 43.0	61.4	33.3	△ 3.1
1株当たり純資産 (円)	269.4	△ 170.1	△ 67.6	58.0	160.8	229.9	188.4	257.7	303.6	332.0
営業利益ROA (%)	2.7	3.8	4.8	5.9	5.8	4.1	2.8	3.2	3.1	0.7
従業員数 (人)	4,513	4,458	3,906	3,671	3,677	3,497	3,438	3,007	3,037	2,944

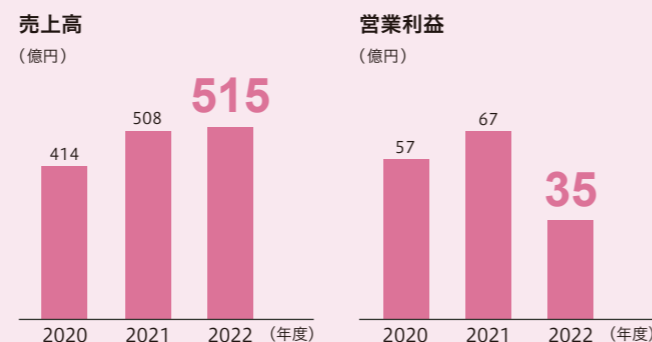
注記
2017年10月1日付で株式併合(10:1)を実施。2011年期首に株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」および「1株当たり純資産」を算定しています。

セグメント別事業概況

高分子セグメント

事業内容と主な製品

- ・フィルム事業：ナイロンフィルム、ポリエステルフィルム
- ・樹脂事業：エンジニアリングプラスチック、機能樹脂



2022年度の概況

セグメント全体として、電気・電子用途を中心とした需要低迷の影響や、製品価格の改訂を上回る原燃料価格高騰の影響を受けました。

フィルム事業においては、包装分野では世界的な需給緩和、工業分野では電気・電子用途の需要急減の影響を受け、それぞれ販売量が減少しました。その一方で製品の価格改訂を進め、「エンブレムHG」などの高付加価値品へのシフトを進めました。この結果、フィルム事業全体では増収減益となりました。

樹脂事業においては、エンジニアリングプラスチックでは、

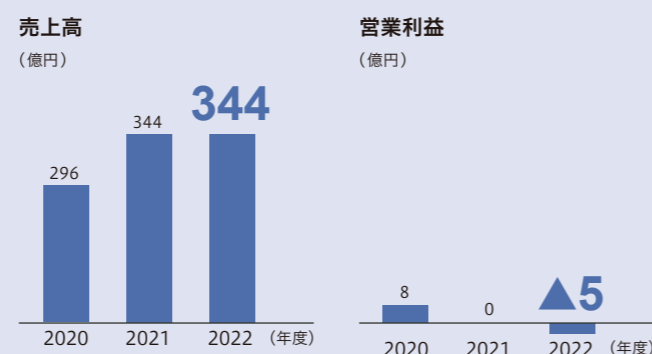
自動車生産回復の遅れや、中国におけるユーザーの工場稼働減少、欧州の景気停滞による需要低迷などの影響を受け、販売量が減少しました。機能樹脂では、期後半に電気・電子分野への販売が落ち込みました。一方で、海外での売上は伸長しました。この結果、樹脂事業全体では増収減益となりました。

以上の結果、高分子セグメントは増収減益となり、売上高は51,536百万円(前期比1.4%増)、営業利益は3,475百万円(同47.7%減)となりました。

機能資材セグメント

事業内容と主な製品

- ・活性炭繊維事業：活性炭繊維
- ・ガラス繊維事業：ヤーン、ガラスクロス
- ・ガラスビーズ事業：ガラスビーズ
- ・不織布事業：スパンボンド、スパンレース
- ・産業繊維事業：短繊維、複合繊維、モノフィラメント



2022年度の概況

機能資材セグメントでは、原燃料価格の高騰が製造原価を押し上げました。製品価格の改訂を実施しましたが、収益に大きなマイナス影響を受け、増収減益となりました。

活性炭繊維事業では、浄水器用途におけるサプライチェーンでの在庫調整の影響や電子分野の工場稼働率減少の影響を受け、苦戦しました。

ガラス繊維事業では、産業資材分野は、テント、シートなどの販売が堅調に推移しました。電子材料分野のICクロスは、期後半に半導体市況が悪化し、販売が大幅に減少しました。

ガラスビーズ事業では、燃料価格高騰を受け、価格改訂を進めましたが、道路用途においては工事件数減少、反射材用途

においては欧州の景気低迷による需要減少の影響を受け、それぞれ販売は低調でした。

不織布事業では、海上物流が正常化に向かいつつある中で、海外での販売は順調に推移しました。スキンケア用途など生活資材分野での販売は低調でした。原燃料価格高騰の影響により、苦戦しました。

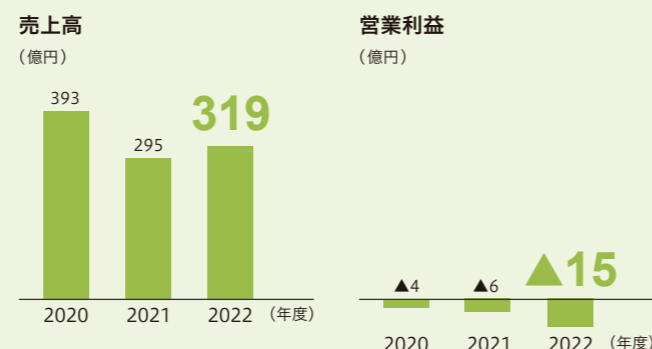
産業繊維事業では、国内向けは建築土木用途での販売は堅調でしたが、一部のフィルター用途や水産用途などは低調でした。海外向けは欧州等の景気停滞の影響を受けました。

以上の結果、機能資材セグメントは増収減益となり、売上高は34,420百万円(前期比0.1%増)、営業損失は535百万円(前期は24百万円の利益)となりました。

繊維セグメント

事業内容と主な製品

- ・衣料繊維事業：繊維(衣料・生活雑貨・寝具)

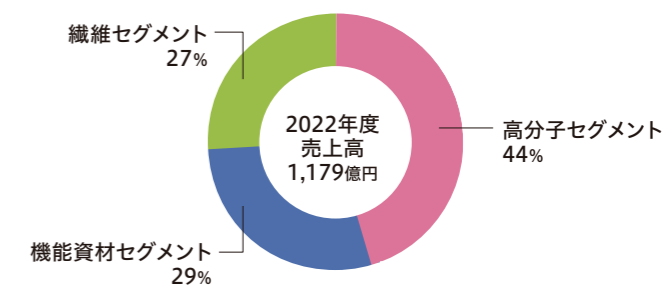


2022年度の概況

衣料繊維事業では、ユニフォームやレディス衣料などの販売はコロナ禍に比べ回復基調となりました。さらに、製品価格の改訂を行った効果もあり、売上が伸長しました。一方で、円安による輸入コスト高騰や原燃料価格の高騰により原価が大幅に上昇し、製品価格の改訂では補いきれず、収益に大きなマイナス影響を受けました。

以上の結果、繊維セグメントは増収減益となり、売上高は31,917百万円(前期比8.4%増)、営業損失は1,535百万円(前期は610百万円の損失)となりました。

セグメント別売上比率



会社概要

2023年3月末現在

ユニチカ株式会社 <https://www.unitika.co.jp>

創立	1889年(明治22年)6月19日
資本金	100,450,000円
主な事業内容	高分子セグメント フィルム(ナイロン・ポリエステル)・ 樹脂(ナイロン・ポリエステル・ポリアリレート)・ 生分解性材料 機能資材セグメント 不織布(ポリエステルスパンボンド・綿スパンレース)・ 活性炭繊維・ガラス繊維・ガラスビーズ・産業繊維 繊維セグメント 繊維(ポリエステル)

本社	[大阪本社] 〒541-8566 大阪府大阪市中央区久太郎町4-1-3 大阪センタービル TEL.06(6281)5695 [東京本社] 〒103-8321 東京都中央区日本橋本石町4-6-7 日本橋日銀通りビル TEL.03(3246)7540
----	--

研究所・事業所

総合研究所	〒611-0021 京都府宇治市宇治小桜23 TEL.0774(25)2214
宇治事業所	〒611-8555 京都府宇治市宇治戸ノ内5 TEL.0774(25)2029
岡崎事業所	〒444-8511 愛知県岡崎市日名北町4-1 TEL.0564(23)2311
垂井事業所	〒503-2121 岐阜県不破郡垂井町2210 TEL.0584(22)1201
坂越事業所	〒678-0171 兵庫県赤穂市高野846 TEL.0791(48)8185

海外事務所・出張所

米国事務所	1135 N Arlington Heights Rd., Unit 420, Itasca, IL 60143, U.S.A.
-------	--

海外関連企業

高分子セグメント

PT. Emblem Asia
 営業内容：ナイロンフィルム製造販売 所在地：インドネシア 設立：1995年

Unitika (Hong Kong) Ltd.
 営業内容：樹脂関連商品を中心とした、輸出入業務、国内販売及び海外販売
 所在地：香港 設立：1974

UNITIKA ADVANCE (THAILAND) CO., Ltd.
 営業内容：樹脂関連商品を中心とした、輸出入業務、国内販売及び海外販売
 所在地：タイ 設立：2017年

機能資材セグメント

Thai Unitika Spunbond Co., Ltd.
 営業内容：ポリエステルスパンボンド製造販売 所在地：タイ 設立：1997年

その他

Brazcot Ltda.
 営業内容：農牧業(天然ゴム) 所在地：ブラジル 設立：1936年

Unitika do Brasil Industria Textil Ltda.
 営業内容：綿紡績 所在地：ブラジル 設立：1958年

繊維セグメント

PT. Unitex
 営業内容：紡績 所在地：インドネシア 設立：1971年

Unitika (Beijing) Trading Co., Ltd.
 営業内容：中国におけるメーカー系商社 所在地：中国 設立：2002年

UNITIKA TRADING VIETNAM Co.,Ltd
 営業内容：輸出入業務、国内販売及び海外販売、コンサルタント業
 所在地：ベトナム 設立：2013年

PT. Unitika Trading Indonesia
 営業内容：輸出入業務、国内販売及び海外販売 所在地：インドネシア
 設立：2014年

商社

Unitika America Corporation
 営業内容：輸出入業務 所在地：アメリカ 設立：1973年

UNITIKA(SHANGHAI)LTD.
 営業内容：輸出入業務 所在地：中国 設立：2004年

UNITIKA EUROPE GmbH
 営業内容：輸出入業務 所在地：ドイツ 設立：2020年

ユニチカグループ主要企業

商社(メーカー型商社)

ユニチカトレーディング(株)
 〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町2-5-7メットライフ本町スクエア TEL.06(4705)9011

高分子セグメント

日本エステル(株)
 〒541-0056 大阪府大阪市中央区久太郎町4-1-3 TEL.06(6281)5520

テラボウ(株)
 〒597-8511 大阪府貝塚市津田南町28-55 TEL.072(431)2424

(株)ユニチカテクノス
 〒611-0021 京都府宇治市宇治矢落19 TEL.0774(23)8088

ユーシーエス(株)
 〒613-0024 京都府久世郡久御山町大字森小字南大内120-1 TEL.075(632)5020

機能資材セグメント

ユニチカガラスファイバー(株)
 〒611-0021 京都府宇治市宇治小桜45-2 TEL.0774(25)2361

ユニチカガラスビーズ(株)
 〒573-0145 大阪府枚方市大峰南町10-1 TEL.072(858)1353

ユニチカスパークライト(株)
 〒629-0311 京都府南丹市日吉町麻イカガヘラ13-8 TEL.0771(74)1075

(株)アドール
 〒611-8555 京都府宇治市宇治戸ノ内5 TEL.0774(25)2274

繊維セグメント

大阪染工(株)
 〒618-0001 大阪府三島郡島本町山崎2-1-1 TEL.075(961)1221

ユニチカスピニング(株)
 〒859-4518 長崎県松浦市志佐町池成免1701 TEL.0956(72)2101

ユニチカメイト(株)
 〒556-0016 大阪市浪速区元町3-1-4 TEL.06(4705)9141

(株)上條精機
 〒611-0011 京都府宇治市五ヶ庄一番割26 TEL.0774(32)8352

ユニチカガーメントック(株)
 〒597-0014 大阪府貝塚市津田南町28-55 TEL.072(437)0055

ユニチカテキスタイル(株)
 〒719-1195 岡山県総社市中原88 TEL.0866(93)1251

